

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成29年4月1日
(第84期) 至 平成30年3月31日

協栄産業株式会社

東京都渋谷区松濤二丁目20番4号

(E01619)

目次

頁

表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	7
第2 事業の状況	8
1. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等	8
2. 事業等のリスク	9
3. 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	10
4. 経営上の重要な契約等	17
5. 研究開発活動	17
第3 設備の状況	18
1. 設備投資等の概要	18
2. 主要な設備の状況	18
3. 設備の新設、除却等の計画	19
第4 提出会社の状況	20
1. 株式等の状況	20
(1) 株式の総数等	20
(2) 新株予約権等の状況	20
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	20
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	20
(5) 所有者別状況	21
(6) 大株主の状況	21
(7) 議決権の状況	22
2. 自己株式の取得等の状況	23
3. 配当政策	24
4. 株価の推移	24
5. 役員の状況	25
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	29
第5 経理の状況	36
1. 連結財務諸表等	37
(1) 連結財務諸表	37
(2) その他	71
2. 財務諸表等	72
(1) 財務諸表	72
(2) 主な資産及び負債の内容	84
(3) その他	84
第6 提出会社の株式事務の概要	85
第7 提出会社の参考情報	86
1. 提出会社の親会社等の情報	86
2. その他の参考情報	86
第二部 提出会社の保証会社等の情報	87

[監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年6月27日
【事業年度】	第84期（自平成29年4月1日至平成30年3月31日）
【会社名】	協栄産業株式会社
【英訳名】	KYOEI SANGYO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 水谷 廣 司
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区松濤二丁目20番4号
【電話番号】	(03) 3481-2111 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 管理本部長 村 本 篤
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区松濤二丁目20番4号
【電話番号】	(03) 3481-2111 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 管理本部長 村 本 篤
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 協栄産業株式会社 相模原事業所 (神奈川県相模原市中央区宮下一丁目2番6号) 協栄産業株式会社 大阪営業所 (大阪府大阪市福島区福島三丁目14番24号 福島阪神ビルディング)

(注) 相模原事業所及び大阪営業所は法定の縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜のため縦覧に供しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第80期	第81期	第82期	第83期	第84期
決算年月		平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高	(千円)	58,313,506	61,262,452	53,777,379	53,369,968	54,834,223
経常利益	(千円)	375,751	384,592	68,668	168,415	190,065
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	(千円)	△106,366	182,987	△140,352	96,441	152,933
包括利益	(千円)	453,844	1,277,617	△794,920	341,333	411,325
純資産額	(千円)	13,552,074	15,100,555	14,182,428	14,400,994	14,658,459
総資産額	(千円)	35,088,375	36,608,741	34,453,780	35,841,167	37,656,551
1株当たり純資産額	(円)	444.25	495.12	465.12	4,723.75	4,809.15
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	(円)	△3.49	6.00	△4.60	31.63	50.17
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	38.6	41.2	41.2	40.2	38.9
自己資本利益率	(%)	—	1.3	—	0.7	1.1
株価収益率	(倍)	—	34.5	—	51.9	38.9
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△1,001,180	△259,039	△1,853,014	926,207	△158,627
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△246,675	△124,905	△289,446	△361,009	△79,059
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△348,121	△1,119,635	1,165,468	△58,610	39,302
現金及び現金同等物の期末残高	(千円)	5,082,477	3,680,884	2,668,602	3,156,058	2,960,751
従業員数	(人)	1,173	1,142	1,113	1,073	1,042

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第81期、第83期及び第84期については、潜在株式が存在しないため潜在株式調整後1株当たり当期純利益は記載しておりません。また、第80期及び第82期については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため潜在株式調整後1株当たり当期純利益は記載しておりません。

3. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。第83期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第80期	第81期	第82期	第83期	第84期
決算年月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月	平成29年 3 月	平成30年 3 月
売上高 (千円)	43,066,060	45,971,650	41,349,693	40,592,763	41,821,274
経常利益 (千円)	412,878	158,299	177,741	61,368	116,082
当期純利益 (千円)	55,965	118,353	16,119	135,393	125,164
資本金 (千円)	3,161,819	3,161,819	3,161,819	3,161,819	3,161,819
発行済株式総数 (株)	31,935,458	31,935,458	31,935,458	31,935,458	3,193,545
純資産額 (千円)	11,961,398	12,976,917	12,508,582	12,753,559	12,962,731
総資産額 (千円)	30,119,403	31,266,000	30,588,989	31,595,267	33,041,520
1株当たり純資産額 (円)	392.11	425.49	410.23	4,183.37	4,252.81
1株当たり配当額 (円)	4.00	4.00	4.00	4.00	33.00
(うち1株当たり中間配当額)	(2.00)	(2.00)	(2.00)	(2.00)	(3.00)
1株当たり当期純利益 (円)	1.83	3.88	0.53	44.41	41.06
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	39.7	41.5	40.9	40.4	39.2
自己資本利益率 (%)	0.5	0.9	0.1	1.1	1.0
株価収益率 (倍)	97.8	53.4	247.2	36.9	47.6
配当性向 (%)	218.6	103.1	754.7	90.1	146.1
従業員数 (人)	914	898	875	840	809

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。第83期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

4. 第84期の1株当たり配当額33円は、中間配当額3円と期末配当額30円の合計となります。なお、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っておりますので、中間配当額3円は株式併合前の配当額、期末配当額30円は株式併合後の配当額となります。

5. 第84期の1株当たり配当額には、中間配当額には1円、期末配当額には10円の創立70周年記念配当を含んでおります。

2 【沿革】

昭和22年10月	協栄産業株式会社を設立、当初は金属雑貨・電気器具の製造・販売等を行う
昭和23年9月	三菱電機株式会社世田谷工場製品の特約店となる
昭和35年3月	東京都港区に本社新社屋落成・移転
昭和36年4月	三菱電機株式会社の電子機器の代理店となる。プリント配線板の生産開始
昭和37年3月	三菱電機株式会社の電子計算機の代理店となる
昭和37年7月	神奈川県相模原市に相模原工場新設
昭和37年12月	東京証券取引所市場第二部に株式上場
昭和47年3月	東京都大田区に情報計算センター(現・ICT部門)開設
昭和54年5月	東京都渋谷区に本社新社屋落成・移転
昭和58年3月	株式会社協栄システム(現・連結子会社)を設立
昭和59年6月	福島協栄株式会社(現・連結子会社)を設立
平成元年3月	シンガポールにKYOEI ELECTRONICS SINGAPORE PTE LTD(現・連結子会社)を設立
平成7年8月	中国・香港にKYOEI ELECTRONICS HONG KONG LIMITED(現・連結子会社)を設立
平成9年9月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定
平成15年5月	中国・上海にKYOEI ELECTRONICS SHANGHAI CO., LTD.(現・連結子会社)を設立
平成17年4月	フィールドサポート部と電子機器製造部を株式会社協栄システムに事業統合
平成18年4月	協栄マリンテクノロジー株式会社(現・連結子会社)を設立
平成20年12月	サンレッズ株式会社(現・非連結子会社)を設立(出資比率51%)
平成24年4月	米国・ミシガン州にKYOEI ELECTRONICS AMERICA INC.(現・連結子会社)を設立
平成25年10月	タイ・バンコクにKYOEI ELECTRONICS (THAILAND) CO., LTD.(現・連結子会社)を設立
平成30年3月	サンレッズ株式会社(現・非連結子会社)を解散(出資比率51%)

3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の子会社）は、当社及び子会社8社で構成され、次の事業を行っております。

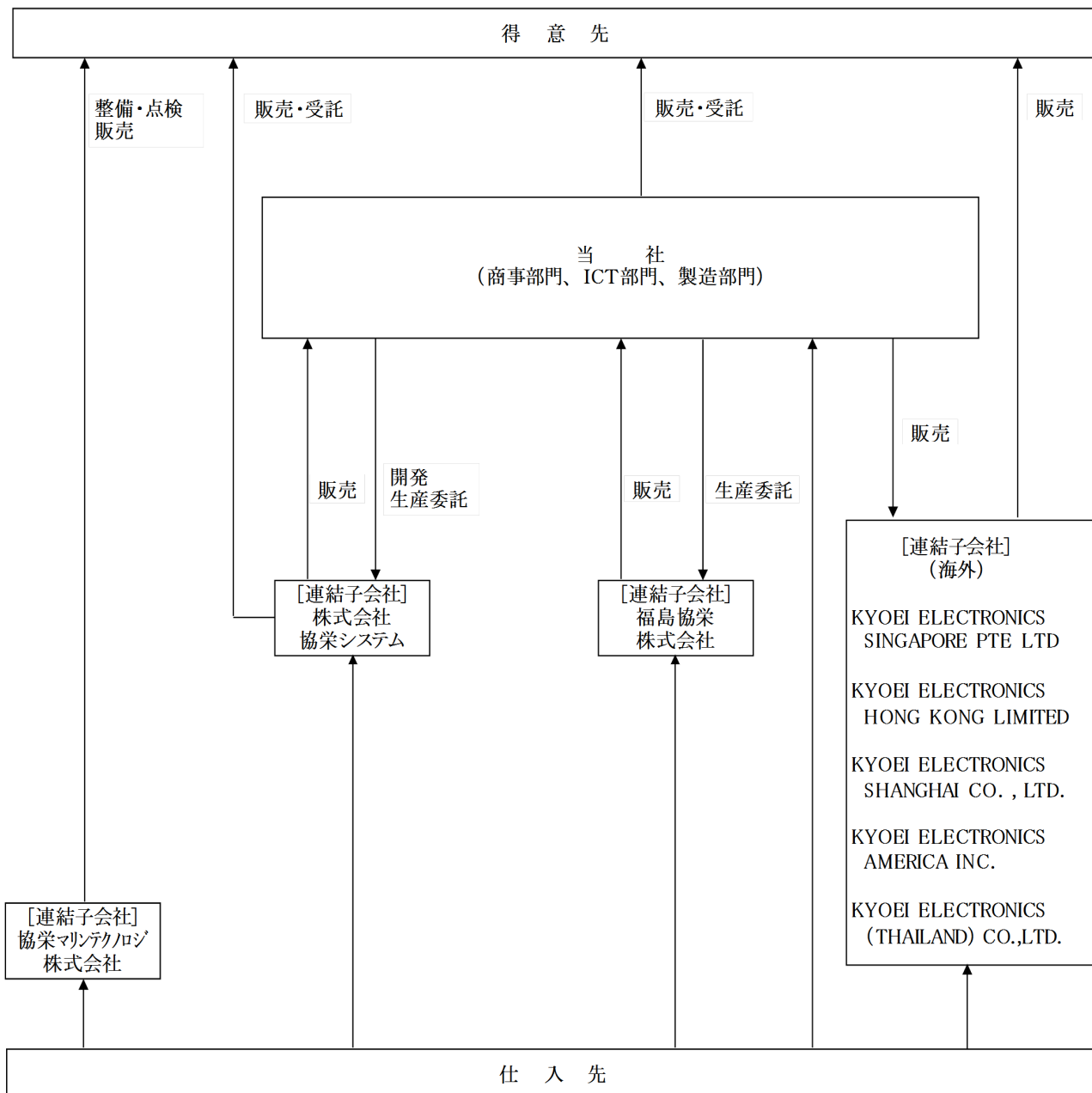
- ① 半導体、電子デバイス、電子材料、FA・環境システム機器等の販売を行う商事部門
- ② ソフトウェア開発・システム開発、IC設計及び情報システム機器・電子機器・パッケージソフト等の生産・販売を行うICT部門
- ③ プリント配線板の生産・販売を行う製造部門

なお、非連結子会社のサンレッズ株式会社は、平成30年3月30日をもって解散し、清算手続中であります。

セグメントと当社グループ各社の位置付け等は次のとおりであります。

セグメント	内訳	事業内容	会社名
商事部門	半導体・電子デバイス・電子材料等	販売	当社 KYOEI ELECTRONICS SINGAPORE PTE LTD KYOEI ELECTRONICS HONG KONG LIMITED KYOEI ELECTRONICS SHANGHAI CO., LTD. KYOEI ELECTRONICS AMERICA INC. KYOEI ELECTRONICS (THAILAND) CO., LTD.
	FA・環境システム機器等	販売	当社 KYOEI ELECTRONICS SINGAPORE PTE LTD KYOEI ELECTRONICS HONG KONG LIMITED KYOEI ELECTRONICS SHANGHAI CO., LTD.
	船舶用救命器具類	整備・点検、 販売	協栄マリンテクノロジー株式会社
	LED照明器具等	販売	当社
ICT部門	ソフトウェア開発・システム開発	受託・開発	当社 株式会社協栄システム
	IC設計	設計受託	当社
	情報システム機器・電子機器・パッケージソフト	生産	当社 株式会社協栄システム
販売		当社 株式会社協栄システム KYOEI ELECTRONICS SINGAPORE PTE LTD	
製造部門	プリント配線板	生産	当社 福島協栄株式会社
		販売	当社 KYOEI ELECTRONICS SINGAPORE PTE LTD KYOEI ELECTRONICS HONG KONG LIMITED KYOEI ELECTRONICS SHANGHAI CO., LTD.

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 福島協栄株式会社	東京都渋谷区	300,000	製造部門	100.0	当社製品のプリント配線板の製造をしております。 当社より土地、建物等の貸与を受けております。 役員の兼任あり。
株式会社協栄システム	東京都渋谷区	100,000	I C T部門	100.0	当社 I C T部門のソフトウェア開発及びハードウェアの製造等をしております。 当社より土地、建物等の貸与を受けております。 役員の兼任あり。
協栄マリンテクノロジー株式会社	東京都渋谷区	100,000	商事部門	100.0	役員の兼任あり。
KYOEI ELECTRONICS SINGAPORE PTE LTD (注) 2	シンガポール	447,105	商事部門	100.0	当社の製品及び取扱商品の販売をしております。 当社よりマイコンソフト開発の技術指導を受けております。 役員の兼任あり。
KYOEI ELECTRONICS HONG KONG LIMITED	中国 香港	269,757	商事部門	100.0	当社の製品及び取扱商品の販売をしております。 役員の兼任あり。
KYOEI ELECTRONICS SHANGHAI CO.,LTD. (注) 2	中国 上海	578,275	商事部門	100.0	当社の製品及び取扱商品の販売をしております。 役員の兼任あり。
KYOEI ELECTRONICS AMERICA INC.	米国 ミシガン州	239,460	商事部門	100.0	当社の取扱商品の販売をしております。 役員の兼任あり。
KYOEI ELECTRONICS (THAILAND) CO.,LTD.	タイ バンコク	256,200	商事部門	100.0	当社の取扱商品の販売をしております。 役員の兼任あり。

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. 特定子会社に該当しております。
3. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
商事部門	319
I C T部門	389
製造部門	262
全社（共通）	72
合計	1,042

- (注) 1. 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。
2. 全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
809	44.0	18.0	5,544

セグメントの名称	従業員数（人）
商事部門	255
I C T部門	359
製造部門	123
全社（共通）	72
合計	809

- (注) 1. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合はJAM（産業別労働組合）に所属しております。組合員は平成30年3月31日現在19名であり、その活動は穏健、協動的で会社、組合間で紛争を生じたことはありません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

①会社の経営の基本方針

当社グループは、「エレクトロニクス分野を通して高い品質と優れた技術に基づいた価値ある製品・サービス・情報を提供することにより夢とゆとりのある社会の実現に貢献します」という当社の経営理念のもとに、今後とも先端技術の分野で、創造的な製品やサービスを提供し、企業としての成長・発展を維持していく方針です。

また、企業経営においては、常に株主に対する利益還元を念頭におきながら安定利益の確保に努め、同時に、全てのステークホルダーとの相互の信頼関係や、社会全体に対する貢献を大切にまいります。

②目標とする経営指標

当社グループでは、安定的な収益力の確保とグループ全体の業績向上のため事業効率を重視し、営業利益率3%の早期達成をはかり、さらなる利益率の向上および株主価値の最大化を図ってまいります。

(2) 経営環境及び対処すべき課題

当社を取り巻く事業環境は、グローバル化による競争の激化及び最終製品の価格下落により厳しい状況が続いています。当社がこのような事業環境の変化に対応するためには、収益構造の改善を行い、経営基盤の安定を図る必要があると捉えており、以下の項目を対処すべき経営課題と認識しております。

①収益力を強化するために

- ・事業環境の変化を踏まえ、新事業・新分野の開拓を含めた事業ポートフォリオの見直しを図る
- ・成長事業へ集中的に資源投入を図る
- ・海外事業推進とエンジニアリングサービス強化のためのアライアンス戦略を強化する
- ・自社ブランドの開発、販売を強化するとともに、それを支える品質管理体制の強化を図る
- ・主要仕入先・取引先との連携強化を図る

②お客様にとってのNo.1パートナー企業グループとなるために

- ・取扱商品の幅を広げるとともに、当社のICT技術と組み合わせることにより、お客様に喜ばれるトータルソリューションを提供する
- ・Only One技術を探求し、お客様の事業発展に貢献する

③技術力の強化と人材育成のために

- ・業務に必要な商品、技術、各種制度及び語学などの知識を深め、グローバルな視野で自律的に行動できる人材を育成する

④企業基盤の整備と改革のために

- ・事業環境の変化に即応した組織機構・人事制度の改革を図る
- ・効率的に資産を活用し、財務内容の健全化を図る
- ・経営の根幹をなすCSR活動を推進するとともに内部統制システムの整備充実を図り、コンプライアンスを徹底する

これらの経営課題を解決していくため、新しい技術の開発や、それらを活用した製品・サービスが急速に伸びていくことが見込まれる中、当社として向かうべき方向（ビジョン）を示し、各部門の枠を超え、力を結集していくことが必要と考えます。

そのため、第84期より当社グループが目指す姿として、新たにSTGビジョン（ICT技術で未来を創造するSystem Technology Groupを目指す）を制定するとともに、部門の枠を超えたグループの知見をこれまで以上に結集し、事業ポートフォリオを見直すことにより、新たな高付加価値を生む事業の創出を加速させるために事業戦略本部を設置し、推進しております。

また、これらのことを実効的に推進していくため、第84期をスタート期とする中期経営計画「GP2020（Growing Profit 2020）」を策定し、これまで培ってきた技術とサービス、そして私たちの夢を結集し、グループ総合力で事業拡大を図るため、お客様に密着した営業活動をより一層強化するとともに、広範な顧客基盤を活かし、収益機会の拡大に向けた活動を推進しております。

更に、製造部門の収益力改善が喫緊の課題であることから、収益力向上に向けた取り組みの推進を図ってまいります。

2【事業等のリスク】

当社グループの事業展開上、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項は以下の通りとなります。

当社グループは、これらのリスク発生を十分に認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努めてまいります。

なお、当該リスク情報につきましては、当連結会計年度末現在の判断によるものであり、また、当社グループの事業上のリスクの全てを網羅するものではありません。

①経済状況の変動について

当社グループは主に半導体デバイス・FAシステム等の販売を行う商事部門、ビジネス系やエンベデッド系システム等の開発を行うICT部門、プリント配線板の製造及び販売を行う製造部門からなり、その取引先は幅広い範囲に及んでおります。景気後退や業界における需要の減少は、当社の製商品及びシステムの販売減少につながり、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

②価格競争について

当社グループの中心市場であるエレクトロニクス業界の価格競争は大変厳しいものになっております。当社グループといたしましては、商事部門においては価格競争力のある商材を取り揃え、ICT・製造部門においては品質の向上、信頼性の追求、生産性の向上を図ることでコストダウン要求に対応しております。しかし、将来において更なる価格競争の激化に直面することも予想され、このことが当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

③たな卸資産の廃棄及び評価損について

当社グループは、顧客の需要予測や仕入先の供給状況などを常に把握し、適正な在庫水準の維持と滞留在庫の発生を防止するよう努めておりますが、市場の変化、顧客事情等により予測した需要が実現しない場合には過剰在庫となり、たな卸資産の廃棄及び評価損が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④為替変動の影響について

当社グループは輸出取引や国内での米ドル建取引を中心に為替リスクを負うことがあります。また、アジア地区を中心として、売上高に占める海外取引比率も拡大しており、為替リスクの影響は増加傾向にあります。為替リスクを回避する為、先物予約によるヘッジや仕入先へのドル支払によるリスク減少に努めていますが、急激な為替レートの変動がある場合には当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑤特定仕入先への依存度が高いことについて

当社グループ商事部門の主力取扱商品である半導体の仕入れは、その大半が三菱電機株式会社及びルネサスエレクトロニクス株式会社からとなっております。三菱電機株式会社とは代理店契約を締結し、ルネサスエレクトロニクス株式会社とは特約店契約を締結し、親密な関係を維持するとともにその取引価格等は両者の協議により決定しておりますが、両社の販売経営方針に大きな変更が見られた場合は当社グループの業績、財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑥不良補償問題が発生する懸念について

当社グループが取扱う製品及び商品、システム提供は広くエレクトロニクス業界全般に関係しており、厳しい品質の提供を求められております。自社の製品については品質改善、出荷検査の徹底を図るとともに、販売商品につきましては製造メーカーとの連携や当社自身の技術サポート力強化に努め、また、システム提供につきましても品質管理に万全を期して対応しております。しかしながら不測の事態で不良補償問題が発生した場合には、当社グループの業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑦自然災害の発生について

当社グループが事業展開する国や地域において、地震、風雪及び洪水、火災及び噴火などによる自然災害が発生し、社屋等の損壊により本社機能をはじめとする営業機能、物流機能、生産機能に混乱が生じた場合には、当社グループの業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑧債権の貸倒リスクについて

当社グループは数多くの取引先と取引を行っております。従来から当社グループにおいては、与信管理に十分留意しておりますが、予期せぬ貸倒リスクが顕在化し、売上債権の回収に支障が発生した場合には、当社グループの業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑨繰延税金資産について

繰延税金資産の回収可能性は、将来収益力に基づく課税所得によって判断しております。当連結会計年度末における繰延税金資産については十分な回収可能性があるかと判断しておりますが、経営成績等により、その回収可能性の見直しが必要となった場合には、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑩資金調達について

当社グループは資金調達手法の一つとして複数の金融機関とシンジケーションローン及び貸出コミットメントライン契約を締結しております。これらには財務制限条項が付されており、万一当社の業績が悪化し、この財務制限条項に抵触した場合には当社グループの業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

①財政状態及び経営成績の状況

当期におけるわが国の経済は、雇用所得環境の改善が続くとともに、企業業績が順調に拡大していることと、人手不足を背景とした合理化・省力化向けの設備投資が持ち直したことにより、緩やかな回復基調で推移いたしました。他方でエレクトロニクス市場は、車載関連や産業機関連は好調でしたが、アミューズメント関連は低迷するなどセグメントにより斑模様の状況で推移いたしました。

また、海外においては、米国経済は、雇用環境の改善や減税による所得増への期待などから、個人消費は底堅さを維持するなど総じて堅調に推移するとともに、中国経済は、輸出の増加や個人消費の堅調な伸びに支えられ安定的に推移いたしました。

しかしながら、米国の保護主義に傾倒した通商政策や地政学的なリスクなど、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは、新たに制定したSTGビジョン（ICT技術で未来を創造するSystem Technology Groupを目指す）のもと、当期を1年目とする3か年の中期経営計画（GP2020：Growing Profit 2020）をスタートさせております。これまで培ってきた技術とサービス、そして私たちの夢を結集し、グループ総合力で事業拡大を図るため、お客様に密着した営業活動をより一層強化するとともに、広範な顧客基盤を活かし、収益機会の拡大に努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は548億3千4百万円、前期に比べて2.7%の増収、営業利益は1億8千2百万円、前期に比べて29.5%の減益、経常利益は1億9千万円、前期に比べて12.9%の増益、親会社株主に帰属する当期純利益は1億5千2百万円、前期に比べて58.6%の増益という成績になりました。

当連結会計年度のセグメントの概況は次のとおりです。

(商事部門)

- ・売上高 429億5千1百万円（前期比4.0%増）
- ・営業利益 8億1千1百万円（前期比27.7%増）

商事部門においては、売上、利益ともに需要増加により順調に推移いたしました。

事業別の詳細は以下のとおりです。

<半導体デバイス事業>

半導体分野では、自動車関連は、中国での小型車減税の終了もあり、新車販売台数の増加に陰りが見えましたが、納入先での増産計画により、国内をはじめ北米、中国ともに好調に推移いたしました。また、車載機器装置向けも伸長し、好調に推移いたしました。

白物家電関連は、空調機向けが国内及び中国での旺盛な需要で、受注が伸長したことにより、順調に推移いたしました。

産業機関連は、国内及び海外における工場での省力化需要により、半導体製造装置向けが、好調に推移いたしました。

電子デバイス分野では、スマートフォン関連向けが堅調に推移いたしました。

<FA・環境システム事業>

産業メカトロニクス分野では、電子部品向け部材用加工機の受注が増加し、堅調に推移いたしました。

FA機器分野では、スマートフォン向け有機EL製造装置及び半導体製造装置向けが順調に推移するとともに、工場や工事現場で使用されるホイスト（巻上機）の受注もあり、総じて順調に推移いたしました。

映像関連ビジネス分野では、店舗向けの画像監視セキュリティシステムの受注が好調に推移いたしました。

環境ビジネス分野では、エネルギーマネジメント関連の大型案件が延期になるとともに、省エネルギー専門事業者との商談が受注に至らず低調に推移いたしました。

<その他>

北海道と西日本地区を拠点とする協栄マリンテクノロジー株式会社が行う救命いかだの整備サービス事業は堅調に推移いたしました。

(ICT部門)

・売上高 58億3千7百万円 (前期比4.9%増)

・営業利益 7億4千4百万円 (前期比22.5%増)

ICT部門においては、売上、利益、受注とも順調に推移いたしました。

事業別の詳細は以下のとおりです。

<ビジネスソリューション事業>

ビジネスソリューション事業は、総じて順調に推移いたしました。

エンドユーザー向け提案型システム開発は、売上・利益ともに大型リプレース案件及びシステム改良案件もあり、順調に推移いたしました。

サービス提供型ビジネスは、大手客先での運用開始や受注拡大もあり、FACE（FAX送受信の代行サービス）が順調に推移いたしました。

パッケージソフト販売は、堅調に推移いたしました。

受託ソフト開発は、電力関連向けの大規模開発案件などを中心に好調に推移いたしました。

<エンベデッドシステム事業>

エンベデッドシステム事業は、総じて堅調に推移いたしました。

特定用途向け専用装置販売は、通信制御装置の受注が後半伸び悩みましたが、運輸関連向けLED制御ボード開発の受注もあり全般に堅調に推移いたしました。

エンドユーザー向けシステム開発は、食品関連及び運輸交通関連向けシステム開発が伸長したことにより好調に推移いたしました。

受託開発は、全般に低調に推移いたしました。

<IC設計事業>

IC設計事業は、主要顧客からの受注により順調に推移いたしました。

(製造部門)

・売上高 61億3千1百万円 (前期比6.4%減)

・営業損失 4千1百万円 (前期営業利益2億3千1百万円)

製造部門においては、売上高は、主力のアミューズメント向け基板の受注が減少しましたが、車載向けの受注が伸長したことにより堅調に推移いたしました。

利益面は、アミューズメント向け基板の受注が減少したこと及びアミューズメント市場において、市況の回復が当面見込めず、また基板の再利用が増加傾向であることから、アミューズメント向け基板の在庫を処分したことにより、営業損失となりました。

事業の詳細は以下のとおりです。

<プリント配線板事業>

アミューズメント向け基板は、第4四半期においても受注が回復しなかったため、低調に推移いたしました。

車載向け基板は、メタルコア基板や厚銅箔基板の受注が順調に推移いたしました。また、特殊技術を活用したLED応用製品向けモジュール基板は、順調に推移いたしました。

海外で行っているフレキシブル基板ビジネスは、一部納入先での生産時期調整がありましたが、堅調に推移いたしました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ1億9千5百万円減少し、29億6千万円（前期は31億5千6百万円）となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、減少した資金は1億5千8百万円（前期は9億2千6百万円の増加）となりました。これは主として、次の要因によるものです。

資金増加要因：	減価償却費	5億3千1百万円
	仕入債務の増加	9億2千9百万円
資金減少要因：	売上債権の増加	11億8千2百万円
	たな卸資産の増加	4億4百万円

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、減少した資金は7千9百万円（前期は3億6千1百万円の減少）となりました。これは主として、固定資産の取得による支出等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、増加した資金は3千9百万円（前期は5千8百万円の減少）となりました。これは主として、借入れによる収入等によるものです。

③生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

なお、生産実績中、商事部門の生産実績は、技術商社として、商事部門内にマイコンソフト開発に係る製造部門を有しており、これの生産実績であります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	前年同期比 (%)
商事部門 (千円)	625,228	183.0
I C T 部門 (千円)	5,194,867	103.5
製造部門 (千円)	5,676,032	91.6
合計 (千円)	11,496,127	99.4

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記金額には、セグメント間の内部取引高にかかる生産高が含まれております。
3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

b. 受注実績

商事部門の一部及びI C T 部門、製造部門については受注生産を行っており、これらの当連結会計年度の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

なお、受注実績中、商事部門の受注実績は、技術商社として、商事部門内にマイコンソフト開発に係る製造部門を有しており、これの受注実績であります。

セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
商事部門	694,417	209.7	15,644	90.7
I C T 部門	5,577,013	98.8	1,348,014	103.7
製造部門	5,890,806	94.7	2,386,991	112.1
合計	12,162,236	99.7	3,750,650	108.8

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

c. 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)	前年同期比 (%)
商事部門 (千円)	42,951,929	104.0
I C T部門 (千円)	5,837,121	104.9
製造部門 (千円)	6,131,733	93.6
計 (千円)	54,920,784	102.8
消去又は全社 (千円)	△86,560	—
合計 (千円)	54,834,223	102.7

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

①重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

連結財務諸表の作成にあたり、当社グループは連結財務諸表に記載されている資産・負債の額及び偶発負債の開示額、並びに収益・費用の額などに影響を与える可能性のある見積り及び前提条件を使用しております。

当社グループは、その見積りと判断を、過去の実績や状況に応じ合理的だと考えられる様々な要素に基づいて行っており、これらは、資産及び負債の帳簿価額あるいは収益・費用の額についての判断の基礎を形成しております。

実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループは、特に以下の重要な会計方針が、連結財務諸表の作成において使用される重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

a. 投資有価証券の減損

当社グループは、長期的な取引関係の維持のために、特定の顧客及び金融機関に対する株式を所有しております。これらの大半は市場価格のある公開会社の株式で、一部に時価相場のない非公開会社の株式が含まれます。当社グループは公開会社の株式への投資の場合、期末における株価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%下落した場合には、当社取扱い要領に基づき、個別銘柄毎の株価推移等から株価の回復可能性を判断して減損処理を行っております。株式市況悪化又は投資先の業績不振により、評価損の計上が必要となる可能性があります。

b. 貸倒引当金について

当社グループは売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。債権管理につきましては最善の注意をはらっておりますが、顧客の財務状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、追加の引当が必要となる可能性があります。

c. 退職給付債務について

当社グループの退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の長期期待運用収益率に基づいて算出しております。実際の結果が前提条件と異なる場合、又は前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。また、割引率の低下や運用利回りの悪化がある場合は当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

②当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

a. 概況

当期におけるわが国の経済は、雇用所得環境の改善が続くとともに、企業業績が順調に拡大していることと、人手不足を背景とした合理化・省力化向けの設備投資が持ち直したことにより、緩やかな回復基調で推移いたしました。他方でエレクトロニクス市場は、車載関連や産業機関連は好調でしたが、アミューズメント関連は低迷するなどセグメントにより斑模様の状況で推移いたしました。また、海外においては、米国経済は、雇用環境の改善や減税による所得増への期待などから、個人消費は底堅さを維持するなど総じて堅調に推移するとともに、中国経済は、輸出の増加や個人消費の堅調な伸びに支えられ安定的に推移いたしました。しかしながら、米国の保護主義に傾倒した通商政策や地政学的なリスクなど、依然として先行きは不透明な状況が続いております。このような経済情勢の下、当連結会計年度の売上高は548億3千4百万円、前期に比べて2.7%の増収、営業利益は1億8千2百万円、前期に比べて29.5%の増益、経常利益は1億9千9百万円、前期に比べて12.9%の増益、親会社株主に帰属する当期純利益は1億5千2百万円、前期に比べて58.6%の増益という成績になりました。

<売上高>

売上高は、前期に比べて2.7%増収の548億3千4百万円となりました。商事部門では前期に比べて4.0%増収の429億5千1百万円、ICT部門では前期に比べて4.9%増収の58億3千7百万円、製造部門では前期に比べて6.4%減収の61億3千1百万円となりました。

また、国内の売上高は、前期に比べて1.8%増収の407億2千9百万円となりました。海外売上高は、5.5%増収の141億1千3百万円となり、海外売上高は連結売上高の25.7%（前期25.1%）となりました。

<売上原価、販売費及び一般管理費>

売上原価は売上の増加に伴い、前期の467億8百万円から2.9%増加し、480億6千5百万円となりました。また、売上高に対する売上原価の比率は0.2ポイント増加し87.7%となっております。

販売費及び一般管理費は前期に比べて2.9%、1億8千3百万円増加し、65億8千6百万円となりました。これは修繕費、広告宣伝費、減価償却費等の増加によるものです。

<営業利益>

営業利益は、前期の2億5千9百万円に対し、29.5%増益の1億8千2百万円となりました。

商事部門の営業利益は、売上、利益ともに需要増加により順調に推移し、前期に比べて27.7%増益の8億1千1百万円となりました。ICT部門の営業利益は、売上、利益、受注とも順調に推移し、前期に比べて22.5%増益の7億4千4百万円となりました。製造部門の営業利益は、アミューズメント向け基板の受注が減少したことおよびアミューズメント市場において、市況の回復が当面見込めず、また基板の再利用が増加傾向であることから、アミューズメント向け基板の在庫を処分したことにより営業損失4千1百万円（前期営業利益2億3千1百万円）となりました。

<営業外損益>

営業外収益（費用）は、前期の9千万円の費用（純額）から、7百万円の収益（純額）となりました。これは主として、為替差益の増加等によるものです。

<特別利益>

特別利益は、前期の1億4千6百万円に対し4千9百万円減少し、9千6百万円となりました。これは投資有価証券売却益が4千9百万円減少したこと等によるものです。

<特別損失>

特別損失は、前期の1億5千5百万円に対し1億1千5百万円減少し、3千9百万円となりました。これは前期に損害賠償金1億5千2百万円を計上したこと等によるものです。

<税金等調整前当期純利益>

以上を受けて、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は、前期の1億5千8百万円に対し、8千7百万円増加し、2億4千6百万円となりました。

<親会社株主に帰属する当期純利益>

親会社株主に帰属する当期純利益は、前期の9千6百万円に対し、5千6百万円増加し、1億5千2百万円となりました。1株当たりの当期純利益金額は、前期の31.63円に対し、50.17円となりました。

b. 経営方針、経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは、営業利益率を重要な経営指標として位置付け、営業利益率3%の早期達成に努めております。

当連結会計年度における売上高は548億3千4百万円、営業利益は1億8千2百万円となり、営業利益率は0.3%となりました。引き続き、高収益ビジネスの創出と販管費の削減に努め、当該指標の改善に邁進していく所存です。

c. 経営戦略の現状と見通し

わが国経済は、人手不足の深刻化による人件費負担の増加など企業の収益を下押しする圧力がある反面、内外需要が堅調に拡大するなか、雇用所得環境の改善や人手不足を背景とした合理化、省力化を目的とする設備投資も増加基調であり、企業業績は堅調に推移することと、米国をはじめとする海外経済の成長や世界的な設備投資意欲の改善により、回復基調が持続するものと思われます。しかしながら、米国政権が、保護主義や排外主義を強めることにより米国経済が失速し、それを引き金に金融市場が不安定な動きとなり、世界経済を減速させ、わが国の景気を下押しするリスクが懸念されるなど、依然として先行きの不透明な状況が続くことが予想されます。

このような状況に対しまして当社では、第84期より中期経営計画「GP2020 (Growing Profit 2020)」をスタートし、これまで培ってきた技術とサービス、そして私たちの夢を結集し、グループ総合力で事業拡大を図るため、お客様に密着した営業活動をより一層強化するとともに、広範な顧客基盤を活かし、収益機会の拡大を図ってまいります。

新規事業の構築にあたっては、部門横断的な組織である事業戦略本部を中心に、当社グループの設計力、営業力を活かして、ロボット、介護ヘルスケア、自動車、エネルギー市場を攻略するためハードウェア・ソフトウェア・コンテンツ・サービスの提供を図ってまいります。

商事部門では、車載等の成長分野に対する新事業への推進力強化を目的に、事業開発部を新設し、新規顧客の開拓、新商材の発掘、高付加価値商品の発掘、新ビジネスの展開をより一層強化し、国内外の事業拡大を推進してまいります。また、FAシステムならびに環境ビジネス分野など今後の成長が見込まれる事業により一層注力してまいります。

ICT部門では、自主事業強化のため、建設・食品・流通業等における現場系ソリューションメニューの拡大やロボットビジネスの本格立ち上げ、更に商事部門と連携した環境関連システムの受注拡大を図り、受託事業における安定した受注量の確保を推進してまいります。また、人材育成の強化、品質向上を推進し、事業基盤の安定と利益の拡大を図ってまいります。

製造部門では、収益力の改善が喫緊の課題です。そのため、相模原・福島両工場における生産管理を含めた管理業務の強化、品質および生産性の更なる向上ならびに安定的な受注確保に向け、営業体制及び生産体制の見直しを図ってまいります。

更に、財務体質の改善、組織機構や社内諸制度の改革等を継続して推進するとともに、当社グループ間の連携や技術支援はもとより、主要取引先との連携強化に努めてまいります。

d. 資本の財源及び資金の流動性についての分析

<キャッシュ・フロー>

営業活動によるキャッシュ・フローでは、1億5千8百万円の資金の減少となりました。これは資金の減少要因である売上債権の増加11億8千2百万円、たな卸資産の増加4億4百万円等が、資金の増加要因である減価償却費5億3千1百万円、仕入債務の増加9億2千9百万円等を上回ったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、7千9百万円の資金の減少となりました。これは主に固定資産の取得等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、3千9百万円の資金の増加となりました。これは主に借入れによる収入等によるものです。

これらの活動の結果、現金及び現金同等物の残高は、前期の31億5千6百万円から1億9千5百万円減少し、29億6千万円となりました。

<資金需要>

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、商事部門における仕入から回収までの資金立替、製造部門における設備投資、材料等の購入及び製造費、全社の販売費及び一般管理費等の営業費用によるものです。営業費用の主なものは人件費及び広告宣伝費、販売促進費等のマーケティング費用です。長期の資金需要については、主としてプリント製造に係る合理化投資及び設備の更新・増設投資を中心に発生いたします。

<財務政策>

当社グループは現在、運転資金及び設備投資資金については、内部資金や借入金、社債を中心に資金調達することとし、海外現地法人を除いては、当社にて一括調達しております。このうち、運転資金については原則として短期借入金で調達し、金融情勢によっては一部を長期資金へシフトしており、また、生産設備などの長期資金は借入金により調達を行っております。平成30年3月31日現在、短期借入金33億7千万円、長期借入金（一年以内に返済の長期借入金含む）63億9千1百万円から構成されております。

当社グループは、健全な財政状態の維持改善、営業活動によるキャッシュ・フローの捻出、未使用のコミットメント・ライン枠27億5千万円及び未使用の借入枠82億4千4百万円を有することにより、当社グループが将来の成長に必要な運転資金及び設備投資資金を調達することが充分可能と考えております。

4 【経営上の重要な契約等】

主な代理店契約等は次のとおりであります。

会社名	相手先	契約の種類	主要取扱商品	契約期間	備考
協栄産業株式会社 (当社)	三菱電機株式会社	代理店契約	回転機器、静止機器、コントローラ、駆動制御機器	平成16年11月22日から1年	自動更新
			冷熱、冷凍システム機器	平成17年4月1日から1年	自動更新
			NC装置、レーザ加工機、放電加工機	平成8年4月1日から1年	自動更新
			周辺端末機器	昭和59年10月1日から1年	自動更新
			半導体・電子デバイス	平成27年4月1日から1年	自動更新
	ロボット	平成29年4月1日から1年	自動更新		
	ルネサスエレクトロニクス株式会社	特約店契約	半導体	平成30年4月1日から平成31年3月31日まで1年	自動更新

(注) 1. 契約期間は再契約のものを含めて最新の契約書にもとづく契約期間を表示しております。

5 【研究開発活動】

当社グループにおける当連結会計年度の研究開発費の総額は56,639千円であります。

セグメントの研究開発活動を示すと、次のとおりであります。

(製造部門)

プリント配線板に要求される伝搬信号速度の高速化、放熱対策、大電流対応等の多様な要求仕様と併せて、低価格対応、短納期対応、環境対応など、高付加価値品の領域にも、海外メーカーを含めた競争が激化している状況です。

当社プリント配線板製造においては、それらの競争に打ち勝つべく、お客様のニーズを把握し、新材料・新工法による加工技術を用いて、業界においても独自性のある製品の開発及び供給に取り組んでおります。特に車載分野での放熱要求に対応すべく、銅コア基板や銅ベース基板に、高耐熱対応のプラスαの要素を取り入れ、新規材料や新規表面処理を採用し、お客様からは高評価を得ております。放熱基板についても、各種バリエーションを持ち、顧客ニーズに即した製品の供給を実現しております。

製造部門に係る研究開発費は30,665千円であります。

(全社)

当社グループがこれまで培ってきたクラウドや制御ソフトウェア等のシステム技術を活用しサービスロボット等向けとして、クラウド環境での遠隔監視・操作と自然な会話を可能にするAIの研究開発を進めております。

これらの研究開発を継続して進め、蓄積した技術ノウハウを活用し、新事業の創出、新製品の開発を目指します。

全社に係る研究開発費は25,937千円であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、主に、製造部門のプリント配線板事業の生産技術の高品質、高多層、高精密化と省力化を目的とした設備の更新・増設であり、全連結会社でのリース資産を含む投資総額は273,879千円であります。

なお、生産能力に重要な影響を及ぼすような固定資産の売却、撤去又は滅失はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース 資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (東京都渋谷区)	商事部門 全社	その他設備	126,562	722	377,184 (875)	6,650	8,800	519,919	221
相模原事業所 (神奈川県相模原市中央 区)	製造部門	プリント配線 板製造設備等	405,245	32,626	18,369 (17,636)	158,982	12,230	627,454	107
ICTサービス事業本部 (東京都大田区)	I C T部門 商事部門	ソフトウェア 開発、システム 開発等生産 設備	15,286	0	—	26,366	24,879	66,532	396
福島工場 (福島県西白河郡 矢吹町)	製造部門	プリント配線 板製造設備	250,240	7,021	219,048 (26,221)	—	414	476,725	—
支店・営業所 北海道支店 (北海道札幌市中央区) 他8店舗	商事部門	その他設備	52,669	722	258,768 (3,922)	—	1,942	314,103	85
その他	全社	その他設備	2,717	—	4,923 (67,558)	—	300	7,940	—

(2) 国内子会社

平成30年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース 資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
福島協栄(株)	福島県西白河 郡矢吹町	製造部門	プリント配線 板製造設備	72,134	17,588	—	195,205	4,357	289,286	139
㈱協栄シス テム	東京都大田区 他	I C T部 門	システム開 発、電子機器 等生産設備	—	1,065	—	—	0	1,066	30
協栄マリン テクノロジ (株)	北海道函館市 他	商事部門	その他設備	185,548	5,973	25,249 (5,100)	—	236	217,007	17

(3) 在外子会社

平成30年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース 資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
KYOEI ELECTRONICS SINGAPORE PTE LTD	シンガポ ール	商事部門	その他設備	1,623	—	—	1,571	1,009	4,204	14
KYOEI ELECTRONICS HONG KONG LIMITED	中国 香港	商事部門	その他設備	500	—	—	—	1,186	1,686	14
KYOEI ELECTRONICS SHANGHAI CO.,LTD.	中国 上海	商事部門	その他設備	4,202	—	—	—	633	4,836	10
KYOEI ELECTRONICS AMERICA INC.	米国 ミシガン州	商事部門	その他設備	23	—	—	—	868	892	3
KYOEI ELECTRONICS (THAILAND) CO.,LTD.	タイ バンコク	商事部門	その他設備	1,356	—	—	—	1,488	2,845	6

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定であります。

なお、金額には消費税等は含めておりません。

2. ICTサービス事業本部は、事務所を賃借しており、年間賃借料は200,676千円であります。

3. 福島工場は、子会社である福島協栄株式会社に貸与しております。

4. 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	10,000,000
計	10,000,000

(注) 平成29年6月28日開催の第83回定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。これにより、発行可能株式総数は90,000,000株減少し、10,000,000株となっております。

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成30年3月31日)	提出日現在発行数（株） (平成30年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,193,545	3,193,545	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	3,193,545	3,193,545	—	—

(注) 1. 平成29年6月28日開催の第83回定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。これにより、発行済株式総数は28,741,913株減少し、3,193,545株となっております。

2. 平成29年6月28日開催の第83回定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数（株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成29年10月1日 (注)	△28,741,913	3,193,545	—	3,161,819	—	3,065,210

(注) 株式併合（10：1）によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）							単元未満株式の状況（株）	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	27	27	44	27	1	2,767	2,893	—
所有株式数（単元）	—	6,425	665	8,158	946	1	15,549	31,744	19,145
所有株式数の割合（%）	—	20.24	2.10	25.70	2.98	0.00	48.98	100.00	—

(注) 1. 自己株式145,508株は、「個人その他」に1,455単元及び「単元未満株式の状況」に8株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、5単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（百株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（%）
三菱電機株式会社	東京都千代田区丸の内2-7-3	5,589	18.34
協栄産業従業員持株会	東京都渋谷区松濤2-20-4	1,530	5.02
加賀電子株式会社	東京都千代田区神田松永町20	1,342	4.40
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	1,074	3.53
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2-2-1	577	1.89
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2-7-1)	517	1.70
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	500	1.64
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口5）	東京都中央区晴海1-8-11	452	1.48
水谷 廣司	東京都世田谷区	428	1.40
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町2-11-3	369	1.21
計	—	12,380	40.61

(注) 1. 所有株式数は百株未満を切捨てて表示してあります。

2. 上記のほか、自己株式が1,455百株あります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 145,500	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 3,028,900	30,289	—
単元未満株式	普通株式 19,145	—	—
発行済株式総数	3,193,545	—	—
総株主の議決権	—	30,289	—

(注) 1. 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。これにより、発行済株式総数は28,741,913株減少し、3,193,545株となっております。

2. 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が500株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数5個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
協栄産業株式会社	東京都渋谷区松濤 2-20-4	145,500	—	145,500	4.56
計	—	145,500	—	145,500	4.56

(注) 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	3,084	1,436,893
当期間における取得自己株式	40	78,740

(注) 1. 平成29年6月28日開催の第83回定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。当事業年度における取得自己株式3,084株の内訳は、株式併合前2,765株、株式併合後319株であります。

2. 当期間における取得自己株式には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡し)	—	—	—	—
その他 (株式併合による減少)	1,306,704	—	—	—
保有自己株式数	145,508	—	145,548	—

(注) 1. 平成29年6月28日開催の第83回定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。

2. 当期間における処理自己株式には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡しによる株式は含まれておりません。

3. 当期間における保有自己株式数には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を最も重要な政策のひとつとして位置付けるとともに、安定的な配当の維持を基本として、業績の推移、財務状況、配当性向等を総合的に勘案して、利益配分を行いたいと考えております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨定款に定めております。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき中間配当は1株当たり3円（株式併合前の金額）、期末配当は30円の配当を実施することを決定しました。

内部留保資金につきましては、主に競争力を維持・強化するための先進的技術に対応する効率的な設備投資や研究開発投資等の資金需要に備えるもので、将来的に収益の向上を通して、株主の皆様へ還元できるものに充当したいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成29年10月30日 取締役会決議	91,450	3 (普通配当 2) (記念配当 1)
平成30年5月11日 取締役会決議	91,441	30 (普通配当 20) (記念配当 10)

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成29年10月30日取締役会決議の1株当たり配当額3円は、当該株式併合前の金額を記載しております。株式併合を考慮した場合の1株当たり配当額は、30円となります。また、平成30年5月11日取締役会決議の1株当たり配当額30円は、株式併合後の金額となります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第80期	第81期	第82期	第83期	第84期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	242	357	228	207	2,587 (488)
最低(円)	154	171	116	115	1,835 (151)

(注) 1. 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。第84期の株価については株式併合後の最高・最低株価を記載し、()内に株式併合前の最高・最低株価を記載しております。
2. 最高・最低株価は東京証券取引所（市場第一部）におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	平成29年11月	平成29年12月	平成30年1月	平成30年2月	平成30年3月
最高(円)	2,587	2,445	2,269	2,278	2,161	2,046
最低(円)	2,302	2,142	2,087	2,110	1,835	1,899

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所（市場第一部）におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性 11名 女性 一名 (役員のうち女性の比率-%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役社長 代表取締役		水谷 廣 司	昭和34年8月4日	昭和57年4月 協栄産業株式会社入社 平成6年1月 当社管理部門担当付兼シン ガポール駐在員事務所長就 任 平成6年6月 当社取締役管理部門担当付 兼シンガポール駐在員事務 所長就任 平成12年6月 当社常務取締役商事本部副 本部長兼営業企画部長就任 平成14年6月 当社専務取締役営業企画室 長就任 平成16年6月 当社専務取締役〔代表取締 役〕社長室担当兼営業企画 室担当就任 平成17年6月 当社取締役副社長〔代表取 締役〕営業企画室担当就任 平成19年4月 当社取締役社長〔代表取締 役〕就任(現在に至る)	(注) 4	428
取締役 専務執行役員	経営企画室担当 兼 製造本部担当	平 澤 潤	昭和45年1月18日	平成4年4月 協栄産業株式会社入社 平成20年4月 当社営業企画室長兼業務推 進部長兼上海駐在員事務所 首席駐在員就任 平成23年4月 当社執行役員営業企画室長 兼営業企画部長兼上海駐在 員事務所首席駐在員就任 平成24年4月 当社常務執行役員営業企画 室長兼営業企画部長兼上海 駐在員事務所首席駐在員就 任 平成25年6月 当社取締役常務執行役員営 業企画室長就任 平成27年4月 当社取締役常務執行役員経 営企画室長就任 平成29年6月 当社取締役専務執行役員経 営企画室長就任 平成30年6月 当社取締役専務執行役員経 営企画室担当兼製造本部担 当就任(現在に至る) 福島協栄株式会社取締役社 長〔代表取締役〕就任(現在 に至る)	(注) 4	118

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役 常務執行役員	ICTサービス 事業本部長	石原 孝也	昭和30年2月5日	昭和52年3月 協栄産業株式会社入社 平成16年4月 当社IT事業本部システム第一事業部長兼ビジネス第二部長就任 平成17年6月 当社執行役員IT事業本部副本部長兼システム第一事業部長兼ビジネス第二部長就任 平成19年4月 当社常務執行役員ビジネスソリューション事業本部長就任 平成26年4月 当社常務執行役員IT部門長兼IT業務統括部長兼ビジネスソリューション事業本部長就任 平成26年6月 当社取締役常務執行役員IT部門長兼IT業務統括部長兼ビジネスソリューション事業本部長兼コンピュータシステム部担当就任 平成28年3月 株式会社協栄システム取締役社長〔代表取締役〕就任(現在に至る) 平成29年4月 当社取締役常務執行役員ICTサービス事業本部長就任(現在に至る)	(注) 4	27
取締役 常務執行役員	商事本部長	高倉 恒夫	昭和30年9月27日	昭和54年3月 協栄産業株式会社入社 平成17年4月 当社第一営業本部半導体第一事業部長兼半導体営業第二部長就任 平成19年4月 当社執行役員第一営業本部長兼半導体デバイス第一事業部長就任 平成24年4月 当社常務執行役員事業戦略室長兼半導体デバイス統括本部長就任 平成28年4月 当社常務執行役員商事本部長兼上海駐在員事務所首席駐在員就任 平成28年6月 当社取締役常務執行役員商事本部長兼事業戦略室担当就任 平成29年3月 協栄マリンテクノロジー株式会社取締役社長〔代表取締役〕就任(現在に至る) 平成29年6月 当社取締役常務執行役員商事本部長就任(現在に至る)	(注) 4	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役 常務執行役員	事業戦略本部長	萩谷昌弘	昭和33年9月1日	昭和56年4月 協栄産業株式会社入社 平成17年4月 当社IT事業本部システム第二事業部長兼制御部長就任 平成24年4月 当社執行役員エンベデッドシステム事業本部長兼システム事業部長就任 平成27年4月 当社常務執行役員エンベデッドシステム事業本部長兼IT業務統括部長就任 平成29年4月 当社常務執行役員事業戦略本部長就任 平成29年6月 当社取締役常務執行役員事業戦略本部長就任(現在に至る)	(注) 4	14
取締役 常務執行役員	管理本部長 兼コンプライアンス担当 兼環境推進担当	村本篤	昭和34年8月10日	昭和57年4月 株式会社三菱銀行(現三菱UFJ銀行)入社 平成21年8月 同行新丸の内支店長兼東京営業部長就任 平成23年4月 協栄産業株式会社社長室副室長就任 平成24年4月 当社社長室長就任 平成27年4月 当社執行役員経営企画室副室長兼管理部門副担当兼経理部長就任 平成29年4月 当社常務執行役員管理本部長就任 平成29年6月 当社取締役常務執行役員管理本部長兼コンプライアンス担当兼環境推進担当就任(現在に至る)	(注) 4	6
取締役		開嶋数男	昭和24年1月19日	昭和46年4月 三菱電機株式会社入社 平成15年4月 菱洋エレクトロ株式会社入社、営業企画室長就任 平成22年4月 同社常務取締役営業担当役員、海外営業本部長就任 平成28年6月 協栄産業株式会社取締役就任(現在に至る)	(注) 4	—
取締役		福田二郎	昭和28年5月5日	昭和52年4月 株式会社三菱銀行(現三菱UFJ銀行)入社 平成18年12月 新菱冷熱工業株式会社取締役就任 平成24年10月 同社常務執行役員就任 平成29年10月 同社企画担当上席理事就任(現在に至る) 平成30年6月 協栄産業株式会社取締役就任(現在に至る)	(注) 4	—
監査役 常勤		寺澤克己	昭和34年8月8日	昭和57年4月 協栄産業株式会社入社 平成22年6月 当社監査部長就任 平成30年6月 当社監査役〔常勤〕就任(現在に至る)	(注) 6	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
監査役 常勤		林 田 邦 雄	昭和27年10月28日	昭和50年4月 三菱電機株式会社入社 平成15年4月 株式会社ルネサステクノ ロジ入社 平成17年6月 株式会社ルネサス販売入 社、理事財務統括部長就任 平成22年4月 ルネサスエレクトロニクス 販売株式会社執行役員財務 統括部長就任 平成23年6月 協栄産業株式会社監査役 〔常勤〕 就任(現在に至る)	(注) 5	18
監査役		黒 田 純 吉	昭和24年11月7日	昭和53年3月 弁護士登録(第二東京弁護士 会) 昭和58年5月 四谷共同法律事務所設立 平成12年4月 第二東京弁護士会仲裁人(現 在に至る) 平成19年1月 東京地方裁判所鑑定委員(現 在に至る) 平成20年6月 東映株式会社社外監査役(現 在に至る) 平成23年10月 原子力損害賠償紛争審査会 特別委員(現在に至る) 平成27年6月 協栄産業株式会社監査役就 任(現在に至る)	(注) 5	—
計						625

- (注) 1. 所有株式数は百株未満を切捨てて表示してあります。
2. 取締役開嶋数男氏、福田二郎氏は、社外取締役であります。
3. 監査役林田邦雄氏、黒田純吉氏は、社外監査役であります。
4. 平成30年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
5. 平成27年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 平成30年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
7. 当社は、法令に定める監査役員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。
なお、補欠監査役田嶋修氏は、社外監査役の要件を満たしております。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (百株)
田 嶋 修	昭和40年11月2日	平成元年4月 大坪司法書士事務所入所 平成15年3月 司法書士登録(東京司 法書士会) 平成15年4月 司法書士田嶋修事務所 所長(現在に至る)	—

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 企業統治の体制

・企業統治の体制の概要

当社グループは、ステークホルダーの信頼を得るためコーポレート・ガバナンスの実効性を確保することが、企業経営上最も重要な課題の一つであると認識しております。そのため、内部統制体制の整備・充実に努め、経営の健全性・透明性・効率性の向上を図ってまいります。

当社は監査役会制度を採用しており、社外取締役2名と社外監査役を2名を選任しております。

取締役会は、毎月1回の定時開催のほか必要により臨時に開催しており、経営の基本方針その他重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督する機関と位置付けております。

トップミーティングは、必要ある都度開催しており、原則として代表取締役社長（以下「社長」という）及び取締役専務執行役員が出席するほか、必要に応じてその他の取締役が出席し、社長の諮問機関として、諮問事項や特に重要な事項を審議しております。

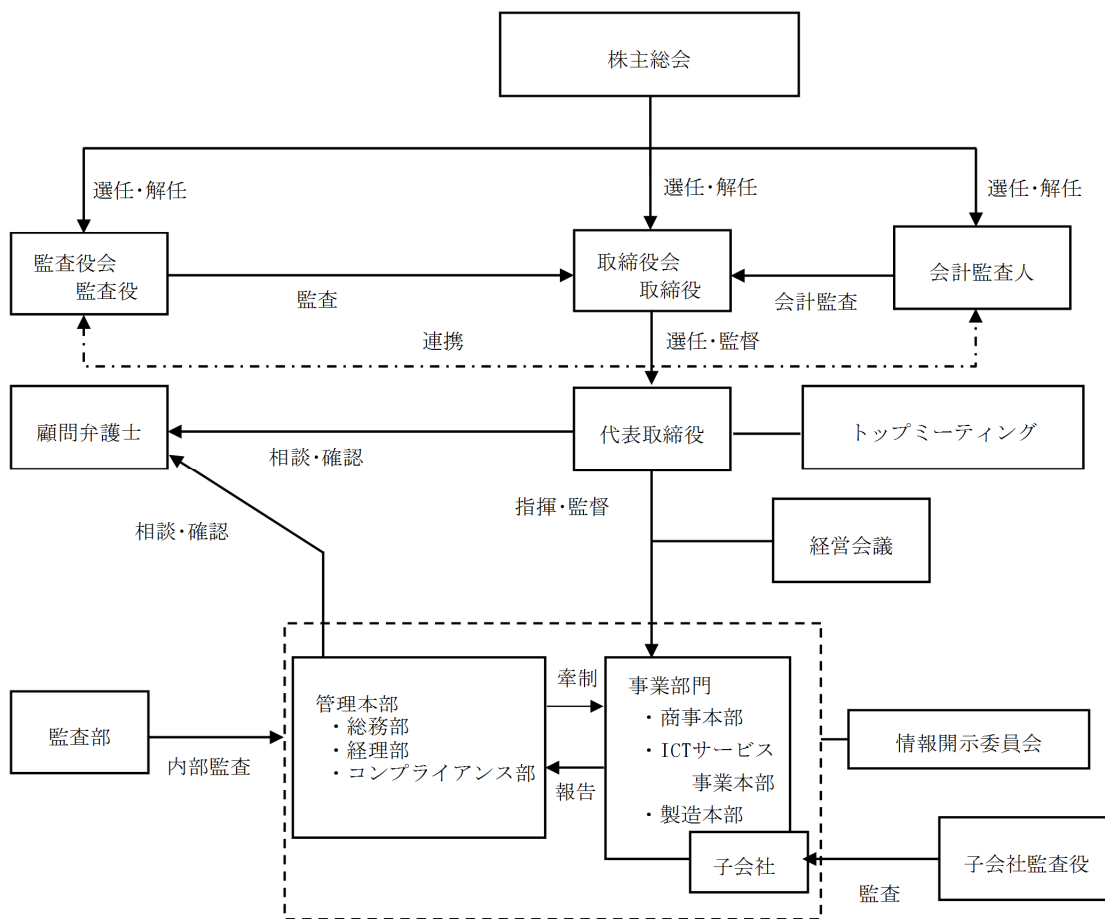
コーポレート・ガバナンスを更に強化し、意思決定と業務執行の迅速化を図るため、執行役員制度を導入し、執行役員内規により執行役員の業務執行責任と権限を明確化しております。また、企業倫理の充実と法令遵守の徹底を図るため、管理本部各部に分散していたコンプライアンス関係機能を集約したコンプライアンス部を設置しております。

経営会議は、毎月開催しており、全ての取締役及び執行役員が出席し、事業部毎の業務執行状況の報告や重要事項の審議を行っております。

社長直轄の内部監査機関として監査部を設置しており、当社及びグループ各社の監査を随時実施し、定期的に社長に対して報告を行っております。

顧問弁護士には、法律に関連する問題についての相談・確認を通じて、また、会計監査人には、会計に関連する問題についての確認と会計監査を通じて、いずれも当社グループのコーポレート・ガバナンスに大きな役割を果たして頂いております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要は次のとおりです。



- ・企業統治の体制を採用する理由

当社は、取締役会・経営会議・トップミーティングの適切な運営、執行役員制度による意思決定と業務執行の迅速化、社長直轄の監査部の充実、コンプライアンス部及び社内通報制度による法令順守の徹底等を図るとともに、社外取締役による監視・監督と監査役監査の実施により、コーポレート・ガバナンスの実効性の確保に努めます。

社外取締役は、ボードとしての取締役会の一員として議決権を有し、外部者としての客観的で中立な立場から取締役会における意思決定を監視し、業務執行状況の監督を行います。

監査役監査では、監査役3名（うち社外監査役2名）により取締役会、トップミーティング及び経営会議への出席、工場・営業所への往査、事業部門等に対するヒアリング、国内外の子会社監査等のほか、会計監査人・監査部との緊密な連携等をとっております。更に2名の社外監査役による、外部者としての客観的で中立な立場からの監査を行っており、取締役の職務執行を十分に監視できる体制となっております。

- ・内部統制システムの整備の状況

取締役会及び経営会議において重要業務の執行が、法令及び定款に適合し、かつ効率的に行われていることを確認しております。また、社長直轄の監査部では、業務活動の効率性及び社内規則・法令の遵守状況等について、当社及びグループ各社に対し内部監査を実施して、社長への報告を行っております。なお、会社法の施行に伴い、取締役会において、当社の内部統制システムの構築の基本方針について決議し、毎年、見直しを行っております。

- ・リスク管理体制の整備の状況

リスク管理については、業務執行部門が各々責任をもって対応するとともに、全社的対応としては、管理本部内の主管部門が、担当分野毎に社内規則を制定し、教育、啓蒙活動、業務監査等を実施するなど、関係する業務執行部門と連携してリスクの回避、予防、管理に努めております。

また、リスクが現実化した場合には、各業務執行部門と管理本部内の主管部門とが、速やかに協議した上で対応しております。

更に、重要な法務問題については、総務部が窓口となり、必要により顧問弁護士に相談・確認しながら対応しております。

- ・責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定により、非業務執行取締役及び監査役との間に、当該取締役又は監査役がその責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときは、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する旨の契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令が規定する額であります。

また、当社は、会社法第427条第1項の規定により、会計監査人監査法人保森会計事務所との間に、当該会計監査人がその責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときは、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する旨の契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令が規定する額であります。

- ・取締役及び監査役の責任免除

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、同法第423条第1項の取締役又は監査役の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。

- ・取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨定款に定めております。

- ・取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席した株主総会において、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

- ・剰余金の配当等の決定機関

当社は、機動的な資本政策及び配当政策を図るため、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。

・株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を図るため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上の多数をもって行う旨定款に定めております。

② 内部監査、監査役監査及び会計監査の状況

内部監査として、監査部は専任3名体制により随時、工場・営業所への往査、事業部門に対する監査及び国内外の子会社監査を実施するとともに、社長の特命による監査を実施しております。

監査役監査では、監査役3名（うち社外監査役2名）により取締役会、トップミーティング及び経営会議への出席、工場・営業所への往査、事業部門等に対するヒアリング、国内外の子会社監査を実施しております。また、内部統制については、担当取締役、担当部門及び会計士から内部統制の評価及び監査の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、検証しております。

監査役は、監査部及び会計監査人から監査計画報告、監査実施報告等を受け、必要に応じて随時情報交換することにより、相互の連携を深めております。

なお、監査役林田邦雄氏は、ルネサスエレクトロニクス販売株式会社の財務統括部長として培われた知識・経験があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

会計監査人として監査法人保森会計事務所を選任しており、会計監査は期末に偏ることなく期中から平均的に実施されております。また、会計監査人は、監査役及び監査部と年間監査予定、業績分析報告等、必要に応じて随時情報交換することにより、相互の連携を深めております。

業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については、下記のとおりです。

・業務を執行した公認会計士の氏名

代表社員 業務執行社員： 小山 貴久
： 横山 博

・会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 7名

③ 社外取締役と社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。

社外取締役開嶋数男氏及び社外監査役林田邦雄氏は、当社の主要株主である三菱電機株式会社（当社の発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合18.34%）の出身であり、当社は同社と製品の仕入及び販売等の取引関係があります。また、社外監査役林田邦雄氏がその後転籍したルネサスエレクトロニクス販売株式会社（現 ルネサスエレクトロニクス株式会社）と当社とは製品の仕入及び販売等の取引関係があります。社外取締役福田二郎氏は、当社の主要取引先である株式会社三菱東京UFJ銀行（現 株式会社三菱UFJ銀行）の出身であり、当社は同社と借入等の取引関係があります。社外監査役黒田純吉氏と当社との間には、特別の利害関係はありません。なお、資金的関係については、当社の株式を社外監査役林田邦雄氏が18百株保有しております。

当社は、社外取締役として、会社法に定める社外性要件及び東京証券取引所が定める独立性基準を充たし、かつ豊富な経験、高い見識に基づいて取締役会での議論に貢献できる方を選定しております。なお、社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針はありませんが、その選任にあたっては、経営陣から独立した立場で職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを個別に判断しております。

社外取締役開嶋数男氏は、長年にわたり国内外において営業実務に携わるとともに、取締役として企業経営にも従事されており、その豊富な経験と幅広い見識をもとに、当社の経営を監督していただくとともに、経営全般について助言を頂戴することができると判断し、社外取締役として選任いたしました。社外取締役福田二郎氏は、金融機関での長年の経験に加え、他社において営業及び企画業務に携わるとともに、取締役として企業経営にも従事されており、その豊富な経験と幅広い見識をもとに、当社の経営を監督していただくとともに、経営全般について助言を頂戴することができると判断し、社外取締役として選任いたしました。なお、社外取締役の両氏は、一般株主と利益相反が生じるおそれがないのものと判断されるため、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定しております。社外監査役林田邦雄氏は、財務・会計に関する相当程度の知見を有し、外部からの視点に基づき客観的に監査していただくために、選任しております。また、社外監査役黒田純吉氏は、弁護士として培われた法律知識を生かし、コンプライアンス等の視点から経営監視機能の充実を図っていくため、選任しております。また、弁護士という公正中立な立場から監査をしていただき、一般株主と利益相反が生じるおそれがないのものと判断されるため、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定しております。

社外取締役（2名）は、取締役会、トップミーティング及び経営会議へ出席して経営を監視していただく他、監査役、監査部と連携を図り、情報を収集し、取締役会における議決権者としての立場で取締役の職務執行の監視を強化していただきます。社外監査役（2名）は、取締役会、トップミーティング及び経営会議への出席、工場・営業所への往査、事業部門等に対するヒアリング、国内外の子会社監査等を行うほか、会計監査

人からの監査計画報告、監査実施報告等を通じて連携をとっており、また、内部統制については、当該担当取締役、担当部門及び会計士から内部統制の評価及び監査の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、検証しております。

外部者としての客観的で中立な立場から取締役による経営監視及び監査役による監査を行うことにより、取締役の職務執行を十分に監視できる仕組みとなっているため、現状の体制としております。

④ 役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を 除く。)	110,012	94,112	—	15,900	—	9
監査役 (社外監査役を 除く。)	14,148	14,148	—	—	—	1
社外役員	29,298	29,298	—	—	—	4

(注) 上記の対象となる役員の員数には、平成29年6月28日開催の第83回定時株主総会終結の時をもって退任した2名を含んでおります。

ロ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬については、以下の方針と決定方法により定めております。

<方針>

- ・当社の取締役報酬は、月額報酬と賞与により構成しております。
- ・月額報酬は、役割等を考慮し、従業員の給与水準、他社の支給水準を勘案して決定しております。賞与は、毎年の連結営業利益を考慮し、配当、従業員の給与水準、他社の動向及び中長期的業績や過去の支給実績などを総合的に勘案の上、決定しております。
- ・社外取締役の報酬については、独立した立場から経営の監視・監督機能を担う役割に鑑み、賞与の支給はありません。

<決定方法>

- ・取締役報酬の総額については、平成18年6月29日開催の第72回定時株主総会における「取締役の報酬額は年額3億円以内、監査役の報酬額は年額6千万円以内とする。ただし、取締役の報酬額には従来どおり使用人兼務取締役の使用人分給与は含まないものとする。」旨の決議により定められた上限額の範囲内において決定いたします。
- ・個別の取締役報酬額については、上記報酬総額上限額の範囲内において、代表取締役より報酬案の提案を受け、社外取締役を含む取締役会での審議の上、決定してまいります。

監査役の報酬については、株主総会で決議された総額の範囲内で、監査役会において決定しております。

役員退職慰労金につきましては、平成27年5月13日開催の取締役会において役員退職慰労金制度の廃止を決議し、平成27年6月25日開催の第81回定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給を決議いただいております。支給時期は取締役及び監査役を退任する時としております。

⑤ 株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

67銘柄 3,730,732千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
三菱電機(株)	877,171	1,400,842	取引関係の維持
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	414,670	290,144	取引関係の維持
カシオ計算機(株)	172,350	266,971	取引関係の開拓・維持
東京海上ホールディングス(株)	25,000	117,400	取引関係の維持
(株)リョーサン	30,300	101,505	取引関係の開拓・維持
スタンレー電気(株)	30,000	95,250	取引関係の開拓・維持
(株)コンコルディア・フィナンシャルグループ	165,000	85,041	取引関係の維持
ヒロセ電機(株)	5,387	82,965	取引関係の開拓・維持
コーセル(株)	48,600	73,531	取引関係の開拓・維持
山洋電気(株)	81,000	67,311	取引関係の開拓・維持
日本電子(株)	100,000	59,200	取引関係の開拓・維持
フォスター電機(株)	30,000	57,240	取引関係の開拓・維持
三菱UFJリース(株)	100,000	55,500	取引関係の維持
(株)ツガミ	67,762	50,144	取引関係の開拓・維持
オリックス(株)	30,000	49,425	取引関係の維持
SMK(株)	111,691	44,229	取引関係の開拓・維持
菱電商事(株)	53,000	38,849	取引関係の開拓・維持
ダイヤモンド電機(株)	57,367	33,732	取引関係の開拓・維持
(株)カナデン	31,000	33,387	取引関係の開拓・維持
(株)村田製作所	2,100	33,253	取引関係の開拓・維持
三菱電機クレジット(株)	3,000	30,000	取引関係の維持
新光電気工業(株)	39,600	29,581	取引関係の開拓・維持
山一電機(株)	16,500	27,175	取引関係の開拓・維持
シークス(株)	5,747	25,750	取引関係の開拓・維持
(株)鈴木	40,000	25,440	取引関係の開拓・維持
イサハヤ電子(株)	1,000	25,000	取引関係の維持
(株)富士通ゼネラル	11,000	24,200	取引関係の開拓・維持
サトーホールディングス(株)	9,900	23,482	取引関係の開拓・維持
トピー工業(株)	7,100	21,001	取引関係の開拓・維持
ミネベアミツミ(株)	12,980	19,275	取引関係の開拓・維持

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
三菱電機(株)	877,171	1,492,506	取引関係の維持
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	414,670	289,024	取引関係の維持
カシオ計算機(株)	93,300	147,973	取引関係の開拓・維持
山洋電気(株)	16,200	133,164	取引関係の開拓・維持
東京海上ホールディングス(株)	25,000	118,375	取引関係の維持
スタンレー電気(株)	30,000	117,900	取引関係の開拓・維持
(株)リョーサン	30,300	116,200	取引関係の開拓・維持
日本電子(株)	100,000	97,900	取引関係の開拓・維持
(株)コンコルディア・フィナンシャルグループ	165,000	96,855	取引関係の維持
(株)ツガミ	69,344	92,782	取引関係の開拓・維持
ヒロセ電機(株)	5,472	80,002	取引関係の開拓・維持
フォスター電機(株)	30,000	77,970	取引関係の開拓・維持
コーセル(株)	48,600	72,025	取引関係の開拓・維持
三菱UFJリース(株)	100,000	62,400	取引関係の維持
ダイヤモンド電機(株)	23,598	54,110	取引関係の開拓・維持
SMK(株)	113,217	50,042	取引関係の開拓・維持
菱電商事(株)	26,500	46,348	取引関係の開拓・維持
(株)カナデン	31,000	45,384	取引関係の開拓・維持
(株)鈴木	40,000	44,040	取引関係の開拓・維持
サトーホールディングス(株)	9,900	33,313	取引関係の開拓・維持
新光電気工業(株)	39,600	31,561	取引関係の開拓・維持
山一電機(株)	16,500	31,333	取引関係の開拓・維持
(株)村田製作所	2,100	30,597	取引関係の開拓・維持
三菱電機クレジット(株)	3,000	30,000	取引関係の維持
ミネベアミツミ(株)	12,980	29,490	取引関係の開拓・維持
シークス(株)	11,867	27,877	取引関係の開拓・維持
(株)ゴールドウイン	4,000	25,520	取引関係の維持
イサハヤ電子(株)	1,000	25,000	取引関係の維持
ケル(株)	19,500	24,082	取引関係の開拓・維持
トピー工業(株)	7,100	22,010	取引関係の開拓・維持

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
提出会社	28,131	—	27,898	—
連結子会社	—	—	—	—
計	28,131	—	27,898	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項ありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項ありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査報酬の決定方針としましては、監査法人から提示される監査計画の内容をもとに監査工数等の妥当性を勘案し、その内容について協議した上で、監査役会の同意を得て決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人保森会計事務所による監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

また、公益財団法人財務会計基準機構等の行う研修に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,926,058	3,700,751
受取手形及び売掛金	14,255,501	※4 15,283,026
電子記録債権	2,460,303	※4 2,583,194
商品及び製品	6,103,337	6,298,058
仕掛品	539,135	690,811
原材料及び貯蔵品	200,831	214,333
繰延税金資産	88,958	64,525
その他	288,050	588,195
貸倒引当金	△8,775	△14,150
流動資産合計	27,853,401	29,408,745
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 4,688,897	※2 4,655,197
減価償却累計額	△3,570,423	△3,537,088
建物及び構築物（純額）	1,118,473	1,118,109
機械装置及び運搬具	※2 3,160,536	※2 2,995,779
減価償却累計額	△3,033,860	△2,930,058
機械装置及び運搬具（純額）	126,675	65,720
土地	※2 903,543	※2 903,543
リース資産	1,107,150	1,074,789
減価償却累計額	△655,324	△688,494
リース資産（純額）	451,826	386,294
建設仮勘定	—	434
その他	※2 588,385	※2 558,930
減価償却累計額	△523,041	△503,455
その他（純額）	65,343	55,474
有形固定資産合計	2,665,863	2,529,577
無形固定資産	608,794	600,906
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 3,464,432	※1 3,730,732
退職給付に係る資産	491,544	605,377
敷金及び保証金	466,685	448,129
その他	388,586	438,816
貸倒引当金	△98,141	△105,733
投資その他の資産合計	4,713,107	5,117,321
固定資産合計	7,987,766	8,247,805
資産合計	35,841,167	37,656,551

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,089,846	※4 8,446,860
電子記録債務	1,247,684	1,804,205
短期借入金	※2 3,719,862	※2 3,370,934
1年内返済予定の長期借入金	※2 2,760,000	※2 1,687,000
リース債務	182,548	161,785
未払法人税等	99,357	61,751
未払消費税等	103,682	63,946
賞与引当金	379,039	380,518
その他	675,861	1,001,267
流動負債合計	17,257,882	16,978,270
固定負債		
長期借入金	※2 2,950,000	※2 4,704,500
リース債務	285,993	234,538
繰延税金負債	742,093	885,005
その他	204,203	195,777
固定負債合計	4,182,290	6,019,821
負債合計	21,440,172	22,998,091
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,161,819	3,161,819
資本剰余金	3,120,235	3,120,235
利益剰余金	6,923,477	6,923,988
自己株式	△421,285	△422,722
株主資本合計	12,784,246	12,783,319
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,337,265	1,575,132
為替換算調整勘定	146,996	87,959
退職給付に係る調整累計額	132,486	212,048
その他の包括利益累計額合計	1,616,748	1,875,140
純資産合計	14,400,994	14,658,459
負債純資産合計	35,841,167	37,656,551

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	53,369,968	54,834,223
売上原価	※1 46,708,141	※1 48,065,247
売上総利益	※2, ※3 6,661,826	※2, ※3 6,768,976
販売費及び一般管理費	6,402,800	6,586,384
営業利益	259,026	182,592
営業外収益		
受取利息	521	552
受取配当金	70,150	77,913
不動産賃貸料	1,666	1,666
為替差益	—	30,652
その他	49,554	71,750
営業外収益合計	121,892	182,534
営業外費用		
支払利息	123,014	114,174
為替差損	29,930	—
債権売却損	6,254	6,433
その他	53,303	54,454
営業外費用合計	212,503	175,062
経常利益	168,415	190,065
特別利益		
固定資産売却益	※4 2,410	※4 2,020
投資有価証券売却益	143,790	94,190
特別利益合計	146,200	96,210
特別損失		
固定資産売却損	※5 248	—
固定資産除却損	※6 3,184	※6 33,218
投資有価証券評価損	—	550
損害賠償金	152,204	—
事故損失	—	6,007
特別損失合計	155,637	39,776
税金等調整前当期純利益	158,977	246,499
法人税、住民税及び事業税	82,009	66,406
法人税等調整額	△19,473	27,159
法人税等合計	62,536	93,565
当期純利益	96,441	152,933
親会社株主に帰属する当期純利益	96,441	152,933

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	96,441	152,933
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	232,351	237,867
為替換算調整勘定	△44,241	△59,037
退職給付に係る調整額	56,781	79,561
その他の包括利益合計	※1,※2 244,891	※1,※2 258,391
包括利益	341,333	411,325
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	341,333	411,325

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,161,819	3,120,235	6,949,000	△420,483	12,810,572
当期変動額					
剰余金の配当			△121,964		△121,964
親会社株主に帰属する当期純利益			96,441		96,441
自己株式の取得				△802	△802
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	△25,523	△802	△26,325
当期末残高	3,161,819	3,120,235	6,923,477	△421,285	12,784,246

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,104,913	191,237	75,704	1,371,856	14,182,428
当期変動額					
剰余金の配当					△121,964
親会社株主に帰属する当期純利益					96,441
自己株式の取得					△802
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	232,351	△44,241	56,781	244,891	244,891
当期変動額合計	232,351	△44,241	56,781	244,891	218,565
当期末残高	1,337,265	146,996	132,486	1,616,748	14,400,994

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,161,819	3,120,235	6,923,477	△421,285	12,784,246
当期変動額					
剰余金の配当			△152,423		△152,423
親会社株主に帰属する当期純利益			152,933		152,933
自己株式の取得				△1,436	△1,436
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	510	△1,436	△926
当期末残高	3,161,819	3,120,235	6,923,988	△422,722	12,783,319

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,337,265	146,996	132,486	1,616,748	14,400,994
当期変動額					
剰余金の配当					△152,423
親会社株主に帰属する当期純利益					152,933
自己株式の取得					△1,436
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	237,867	△59,037	79,561	258,391	258,391
当期変動額合計	237,867	△59,037	79,561	258,391	257,465
当期末残高	1,575,132	87,959	212,048	1,875,140	14,658,459

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	158,977	246,499
減価償却費	519,717	531,114
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	17,430	12,968
賞与引当金の増減額 (△は減少)	92,495	1,862
事業構造改善引当金の増減額 (△は減少)	△130,000	—
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△91,581	△113,832
受取利息及び受取配当金	△70,671	△78,465
支払利息	123,014	114,174
投資有価証券売却損益 (△は益)	△143,790	△94,190
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	550
損害賠償金	152,204	—
固定資産除却損	3,184	33,218
有形固定資産売却損益 (△は益)	△2,161	△2,020
売上債権の増減額 (△は増加)	△264,130	△1,182,640
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△117,682	△404,105
仕入債務の増減額 (△は減少)	959,367	929,578
未収消費税等の増減額 (△は増加)	19,377	△17,483
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△2,838	△39,736
その他	△61,325	△32,740
小計	1,161,587	△95,248
利息及び配当金の受取額	70,671	78,465
利息の支払額	△122,618	△113,617
損害賠償金の支払額	△152,204	—
法人税等の支払額	△31,228	△28,226
営業活動によるキャッシュ・フロー	926,207	△158,627
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	30,000
投資有価証券の売却による収入	193,915	182,406
投資有価証券の取得による支出	△258,107	△12,230
有形固定資産の売却による収入	2,410	2,020
有形固定資産の取得による支出	△154,507	△160,695
無形固定資産の取得による支出	△145,872	△128,920
貸付金の回収による収入	1,152	8,360
投資活動によるキャッシュ・フロー	△361,009	△79,059
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	9,292,948	13,970,418
短期借入金の返済による支出	△9,356,808	△14,269,593
長期借入れによる収入	2,000,000	3,685,000
長期借入金の返済による支出	△1,670,000	△3,003,500
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△201,982	△189,161
自己株式の取得による支出	△802	△1,436
配当金の支払額	△121,964	△152,423
財務活動によるキャッシュ・フロー	△58,610	39,302
現金及び現金同等物に係る換算差額	△19,132	3,077
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	487,455	△195,306
現金及び現金同等物の期首残高	2,668,602	3,156,058
現金及び現金同等物の期末残高	※ 3,156,058	※ 2,960,751

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 8社

連結子会社の名称

福島協栄株式会社
株式会社協栄システム
協栄マリンテクノロジー株式会社
KYOEI ELECTRONICS SINGAPORE PTE LTD
KYOEI ELECTRONICS HONG KONG LIMITED
KYOEI ELECTRONICS SHANGHAI CO., LTD.
KYOEI ELECTRONICS AMERICA INC.
KYOEI ELECTRONICS (THAILAND) CO., LTD.

(2) 非連結子会社の名称等

サンレッズ株式会社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社サンレッズ株式会社は、小規模であり、その総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

なお、同社は、平成30年3月30日をもって解散し、清算手続中であります。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社（1社）に対する投資については持分法を適用しておりません。

持分法を適用しない非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、KYOEI ELECTRONICS SHANGHAI CO., LTD. 及びKYOEI ELECTRONICS (THAILAND) CO., LTD. の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

(イ) 商品、原材料及び貯蔵品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(ロ) 製品及び仕掛品

プリント配線板関係

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

電子機器関係及びソフトウェア関係

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は、定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用し、在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	8～50年
機械装置及び運搬具	4～22年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

ただし、ソフトウェアについては市場販売目的のものは原則3年以内の見込販売数量等に基づく償却額と原則3年以内の残存有効期間に基づく均等配分額を比較しいずれか大きい額を計上し、自社利用のものについては原則として社内における利用可能期間（5年以内）による定額法によっております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

連結財務諸表提出会社は、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

また、国内連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、直近の年金財政計算上の数理債務をもって退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

② 数理計算上の差異の処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

③ 未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における「為替換算調整勘定」に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

また、金利スワップについては、特例処理の要件を充たしている場合は特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約取引	外貨建金銭債権債務
金利スワップ	借入利息

③ ヘッジ方針

当社では為替予約取引は通常の営業取引に係る為替リスク回避の目的で実需の範囲内で利用し、金利スワップ取引については、金利変動リスクを回避する目的のために利用しております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断することとしております。

ただし、当社ヘッジ対象の金利スワップは特例処理の要件を充たしているため決算日における有効性の評価を省略しております。

また、当社が利用している為替予約は、リスク管理方針に従い実需取引により実行しており、予約した段階でその後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているため決算日における有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれん及び負ののれんの償却については、重要性がないものについては、発生会計年度に全額償却しております。

なお、当連結会計年度については該当事項はありません。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

② 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券(株式)	0千円	0千円

※2. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

(1) 工場財団

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
建物及び構築物	104,905千円	92,343千円
機械装置及び運搬具	0	0
土地	18,369	18,369
その他	0	0
計	123,276	110,713

(2) その他

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
建物及び構築物	133,187千円	126,562千円
土地	377,184	377,184
計	510,371	503,746

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
長期及び短期借入金	1,350,000千円	1,350,000千円

3. 当座貸越契約及び貸出コミットメント

当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約及び取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	14,270,370千円	14,011,000千円
借入実行残高	3,719,862	3,016,804
差引額	10,550,507	10,994,195

※4. 連結会計年度末日満期手形等

連結会計年度末日満期手形等の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形等の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形	一千円	150,106千円
電子記録債権	—	44,222
支払手形	—	37,021

(連結損益計算書関係)

※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。(△は戻入益)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	△3,432千円	135,202千円

※2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
給与手当	2,509,717千円	2,405,121千円
賞与	311,920	433,411
賞与引当金繰入額	226,746	216,406
退職給付費用	110,352	107,043
減価償却費	157,864	187,212

※3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	44,317千円	56,639千円

※4. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
機械装置及び運搬具	2,410千円	2,020千円
計	2,410	2,020

※5. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	248千円	－千円
計	248	－

※6. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	2,684千円	31,580千円
機械装置及び運搬具	107	1,501
その他	392	136
計	3,184	33,218

(連結包括利益計算書関係)

※1. その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	479,066千円	311,246千円
組替調整額	△144,170	31,600
計	334,896	342,846
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△44,241	△59,037
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	55,412	80,919
組替調整額	26,429	33,756
計	81,841	114,675
税効果調整前合計	372,497	398,485
税効果額	△127,605	△140,093
その他の包括利益合計	244,891	258,391

※2. その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	334,896千円	342,846千円
税効果額	△102,545	△104,979
税効果調整後	232,351	237,867
為替換算調整勘定：		
税効果調整前	△44,241	△59,037
税効果額	—	—
税効果調整後	△44,241	△59,037
退職給付に係る調整額：		
税効果調整前	81,841	114,675
税効果額	△25,059	△35,113
税効果調整後	56,781	79,561
その他の包括利益合計		
税効果調整前	372,497	398,485
税効果額	△127,605	△140,093
税効果調整後	244,891	258,391

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	31,935	—	—	31,935
合計	31,935	—	—	31,935
自己株式				
普通株式 (注)	1,443	5	—	1,449
合計	1,443	5	—	1,449

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加5千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月12日 取締役会	普通株式	60,983	2	平成28年3月31日	平成28年6月7日
平成28年10月28日 取締役会	普通株式	60,981	2	平成28年9月30日	平成28年11月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年5月12日 取締役会	普通株式	60,972	利益剰余金	2	平成29年3月31日	平成29年6月7日

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1. 2.	31,935	—	28,741	3,193
合計	31,935	—	28,741	3,193
自己株式				
普通株式 (注) 1. 3. 4.	1,449	3	1,306	145
合計	1,449	3	1,306	145

(注) 1. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。

2. 普通株式の発行済株式総数の減少28,741千株は、株式併合によるものであります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の増加3千株は、単元未満株式の買取りによるものであります（株式併合前2千株、株式併合後0千株）。

4. 普通株式の自己株式の株式数の減少1,306千株は、株式併合によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年5月12日 取締役会	普通株式	60,972	2	平成29年3月31日	平成29年6月7日
平成29年10月30日 取締役会	普通株式	91,450	3	平成29年9月30日	平成29年11月28日

(注) 1. 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の株式併合を行っております。「1株当たり配当額」につきましては、当該株式併合前の金額を記載しております。

2. 平成29年10月30日取締役会決議による1株当たり配当額には、創立70周年記念配当1円を含んでおります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年5月11日 取締役会	普通株式	91,441	利益剰余金	30	平成30年3月31日	平成30年6月6日

(注) 平成30年5月11日取締役会決議による1株当たり配当額には、創立70周年記念配当10円を含んでおります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	3,926,058千円	3,700,751千円
預入期間3か月を超える定期預金	△770,000	△740,000
現金及び現金同等物	3,156,058	2,960,751

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

主として、プリント配線板事業における生産設備、ホストコンピュータ及びコンピュータ端末機（「機械装置及び運搬具」、「工具、器具及び備品」）であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1年内	52,163	56,771
1年超	32,537	55,217
合計	84,700	111,989

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、販売計画及び設備投資計画に基づき必要な資金を主に銀行借入や社債発行で調達しております。一時的な余剰資金は安全性の高い金融資産で運用し、短期的な運転資金は銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は原則行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金等は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの「得意先信用管理取扱規則」に従い、取引先毎の期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。

また、海外向けの売上等によって発生する外貨建ての営業債権は、為替変動リスクに晒されておりますが、営業債務を外貨建てにすることにより為替リスクを軽減し、また、実需の範囲内で、財務担当部門が為替予約取引の実行及び管理を行っております。

投資有価証券は、主に取引上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体の財務状況を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金等は、そのほとんどが6カ月以内の支払期日であります。外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての売掛金の残高の範囲内にあります。

短期借入金は、主に営業取引に係る運転資金の確保を目的とした資金調達であり、長期借入金は、主に長期債務の借換え及び設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は金利の変動リスクに晒されておりますが、主にデリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）に晒されておりますが、当社では、半期毎の事業計画に基づき財務担当部門が資金繰計画を作成し、毎月見直しをするとともに手許流動性の維持・確保などにより流動性リスクを管理しております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引、借入金及び社債に係る金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。

デリバティブ取引の執行・管理については、財務担当部門が当該案件毎に「職務権限規則」に定める決裁権者による稟議決裁を受け、信用度の高い国内の銀行との間でのみ行うこととしております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,926,058	3,926,058	—
(2) 受取手形及び売掛金	14,255,501	14,255,501	—
(3) 電子記録債権	2,460,303	2,460,303	—
(4) 投資有価証券	3,405,217	3,405,217	—
資産計	24,047,081	24,047,081	—
(1) 支払手形及び買掛金	8,089,846	8,089,846	—
(2) 電子記録債務	1,247,684	1,247,684	—
(3) 短期借入金	3,719,862	3,719,862	—
(4) 長期借入金	5,710,000	5,712,126	2,126
負債計	18,767,393	18,769,520	2,126
デリバティブ取引（※）	1,769	1,769	—

（※）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,700,751	3,700,751	—
(2) 受取手形及び売掛金	15,283,026	15,283,026	—
(3) 電子記録債権	2,583,194	2,583,194	—
(4) 投資有価証券	3,669,045	3,669,045	—
資産計	25,236,017	25,236,017	—
(1) 支払手形及び買掛金	8,446,860	8,446,860	—
(2) 電子記録債務	1,804,205	1,804,205	—
(3) 短期借入金	3,370,934	3,370,934	—
(4) 長期借入金	6,391,500	6,387,205	△4,294
負債計	20,013,500	20,009,205	△4,294
デリバティブ取引（※）	4,147	4,147	—

（※）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、並びに(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (4) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的毎の有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

- (1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、並びに(3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (4) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定してしております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
非上場株式	59,214	61,686

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,926,058	—	—	—
受取手形及び売掛金	14,255,501	—	—	—
電子記録債権	2,460,303	—	—	—
合計	20,641,863	—	—	—

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,700,751	—	—	—
受取手形及び売掛金	15,283,026	—	—	—
電子記録債権	2,583,194	—	—	—
合計	21,566,972	—	—	—

4. 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	3,719,862	—	—	—	—	—
長期借入金	2,760,000	1,200,000	900,000	650,000	200,000	—
合計	6,479,862	1,200,000	900,000	650,000	200,000	—

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	3,370,934	—	—	—	—	—
長期借入金	1,687,000	1,387,000	1,137,000	687,000	1,493,500	—
合計	5,057,934	1,387,000	1,137,000	687,000	1,493,500	—

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (平成29年 3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,318,833	1,375,601	1,943,232
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	3,318,833	1,375,601	1,943,232
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	86,383	105,431	△19,047
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	86,383	105,431	△19,047
合計		3,405,217	1,481,032	1,924,185

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額 59,214千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度 (平成30年 3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,568,803	1,294,381	2,274,422
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	3,568,803	1,294,381	2,274,422
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	100,241	107,632	△7,390
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	100,241	107,632	△7,390
合計		3,669,045	1,402,013	2,267,031

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額 61,686千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	194,295	143,790	—
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	194,295	143,790	—

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	183,008	94,190	—
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	183,008	94,190	—

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

また、時価のない株式については、1株当たりの取得原価が1株当たりの純資産額の50%を下回る場合には、減損処理を行っております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について550千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

また、時価のない株式については、1株当たりの取得原価が1株当たりの純資産額の50%を下回る場合には、減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
通貨関連

前連結会計年度 (平成29年 3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等 のうち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の 取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	219,153	—	217,275	1,878
	タイバーツ	5,469	—	5,577	△108
合計		224,623	—	222,853	1,769

(注) 時価の算定方法

期末の時価は先物為替相場を使用しております。

当連結会計年度 (平成30年 3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等 のうち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の 取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	85,555	—	81,370	4,185
	タイバーツ	3,293	—	3,332	△38
合計		88,849	—	84,702	4,147

(注) 時価の算定方法

期末の時価は先物為替相場を使用しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
金利関連

前連結会計年度 (平成29年 3月31日)

ヘッジ 会計の 方法	取引の種類	主なヘッジ 対象	契約額等 (千円)	契約額等 のうち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利ス ワップ の特例 処理	金利スワップ取引				
	固定支払・変動受取	長期借入金	3,790,000	1,450,000	(注)
合計			3,790,000	1,450,000	

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度 (平成30年 3月31日)

ヘッジ 会計の 方法	取引の種類	主なヘッジ 対象	契約額等 (千円)	契約額等 のうち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利ス ワップ の特例 処理	金利スワップ取引				
	固定支払・変動受取	長期借入金	1,675,000	925,000	(注)
合計			1,675,000	925,000	

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型の確定給付制度を採用しております。

なお、国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表 (簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付債務の期首残高	3,096,796千円	2,892,736千円
勤務費用	188,841	181,192
利息費用	21,100	20,075
数理計算上の差異の発生額	△93,566	109,638
退職給付の支払額	△320,435	△289,769
退職給付債務の期末残高	2,892,736	2,913,872

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表 (簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
年金資産の期首残高	3,429,145千円	3,306,552千円
期待運用収益	51,437	49,598
数理計算上の差異の発生額	△38,154	190,557
事業主からの拠出額	184,560	179,744
退職給付の支払額	△320,435	△289,769
年金資産の期末残高	3,306,552	3,436,683

(3) 簡便法を採用した制度の、退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の期首 残高 (△は資産)	△67,614千円	△77,728千円
退職給付費用	16,033	21,435
退職給付の支払額	△32,647	△2,700
制度からの支出額	32,647	2,700
制度への拠出額	△26,148	△26,273
退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の期末 残高 (△は資産)	△77,728	△82,566

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	3,334,714千円	3,370,854千円
年金資産	△3,826,259	△3,976,232
	△491,544	△605,377
非積立型制度の退職給付債務	—	—
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△491,544	△605,377
退職給付に係る負債	—	—
退職給付に係る資産	△491,544	△605,377
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△491,544	△605,377

(注) 簡便法を適用した制度を含んでおります。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
勤務費用	188,841千円	181,192千円
利息費用	21,100	20,075
期待運用収益	△51,437	△49,598
数理計算上の差異の費用処理額	△26,429	33,756
過去勤務費用の費用処理額	—	—
簡便法で計算した退職給付費用	16,033	21,435
確定給付制度に係る退職給付費用	148,109	206,860

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
過去勤務費用	一千円	一千円
数理計算上の差異	△81,841	△114,675
合計	△81,841	△114,675

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
未認識過去勤務費用	一千円	一千円
未認識数理計算上の差異	△190,957	△305,633
合計	△190,957	△305,633

(8) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
債券	56%	57%
株式	31	32
一般勘定	8	8
その他	5	3
合計	100	100

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
割引率	0.7%	0.7%
長期期待運用収益率	1.5%	1.5%

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
(繰延税金資産)		
未払事業税等	27,968千円	19,727千円
賞与引当金	114,738	118,015
たな卸資産の未実現利益の消去	15,976	504
貸倒引当金損金算入限度超過額	11,516	15,604
固定資産減損損失	15,119	14,492
投資有価証券評価損	7,467	7,638
保証金評価損	42,404	42,404
繰越欠損金	277,264	152,425
関係会社株式評価損	7,961	7,961
その他	188,362	205,799
繰延税金資産小計	708,779	584,573
評価性引当額	△615,224	△516,686
繰延税金資産合計	93,554	67,886
(繰延税金負債)		
退職給付に係る資産	△150,511	△185,366
子会社の留保利益金	△8,534	△10,535
その他有価証券評価差額金	△586,919	△691,899
その他	△724	△565
繰延税金負債合計	△746,689	△888,366
繰延税金資産(△負債)の純額	△653,134	△820,479

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.86%	30.86%
(調整)		
住民税均等割等	19.86	12.22
交際費等永久に損金に算入されない項目	12.75	9.46
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△23.30	△13.24
連結消去に伴う影響額	19.77	12.10
海外子会社税率差異	11.32	△10.09
評価性引当額の減少額	△30.95	△36.69
繰越欠損金の期限切れ	—	36.61
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.68	—
その他	△1.65	△3.27
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.34	37.96

(資産除去債務関係)

前連結会計年度末（平成29年3月31日）

当社は、不動産賃貸借契約により事務所を使用する支店・営業所について、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

当連結会計年度末（平成30年3月31日）

当社は、不動産賃貸借契約により事務所を使用する支店・営業所について、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、各事業部門ごとに取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「商事部門」、「ICT部門」、「製造部門」の3部門を報告セグメントとしております。

「商事部門」は、半導体、電子デバイス、電子材料、FA・環境システム機器等の販売を行っております。

「ICT部門」は、ソフトウェア開発・システム開発、IC設計及び情報システム機器・電子機器・パッケージソフト等の生産・販売を行っております。

「製造部門」は、プリント配線板の生産・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	商事部門	I C T部門	製造部門	計
売上高				
外部顧客への売上高	41,278,984	5,542,587	6,548,396	53,369,968
セグメント間の内部売上高又は振替高	26,776	20,290	195	47,262
計	41,305,760	5,562,878	6,548,591	53,417,230
セグメント利益	635,357	608,112	231,196	1,474,666
セグメント資産	21,215,348	3,154,748	6,194,489	30,564,585
その他の項目				
減価償却費	52,064	112,444	299,622	464,131
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	82,438	158,912	125,409	366,760

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：千円)

	商事部門	I C T部門	製造部門	計
売上高				
外部顧客への売上高	42,938,533	5,768,276	6,127,413	54,834,223
セグメント間の内部売上高又は振替高	13,395	68,844	4,320	86,560
計	42,951,929	5,837,121	6,131,733	54,920,784
セグメント利益又は損失(△)	811,539	744,832	△41,173	1,515,197
セグメント資産	23,638,737	3,140,623	5,378,169	32,157,530
その他の項目				
減価償却費	74,060	163,756	276,077	513,894
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	23,775	161,535	236,117	421,428

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	53,417,230	54,920,784
セグメント間取引消去	△47,262	△86,560
連結財務諸表の売上高	53,369,968	54,834,223

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,474,666	1,515,197
全社費用（注）	△1,215,640	△1,332,605
連結財務諸表の営業利益	259,026	182,592

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	30,564,585	32,157,530
全社資産（注）	5,276,581	5,499,020
連結財務諸表の資産合計	35,841,167	37,656,551

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資金等であります。

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	464,131	513,894	55,586	17,219	519,717	531,114
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	366,760	421,428	23,181	3,866	389,941	425,294

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	商事部門	I C T部門	製造部門	計
外部顧客への売上高	41,278,984	5,542,587	6,548,396	53,369,968

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日 本	アジア	その他	計
39,991,213	11,431,986	1,946,768	53,369,968

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	商事部門	I C T部門	製造部門	計
外部顧客への売上高	42,938,533	5,768,276	6,127,413	54,834,223

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日 本	アジア	その他	計
40,720,236	12,683,163	1,430,824	54,834,223

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
法人主要株主	三菱電機 (株)	東京都千代田区	175,820,770	重電システム、産業メカトロニクス、情報通信システム、電子デバイス及び家庭電器等の製造、販売	直接 18.5	三菱電機製品の販売 代理店契約の締結	当社ソフトウェア製品等の販売	996,757	売掛金	235,648
							受取割戻金	323,891	未収入金	125,151
							商品の購入	8,066,636	買掛金	1,974,740

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 当社ソフトウェア製品等の販売については、市場価格、総原価等を勘案して当社見積り価格を提示し、物件毎に価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。
- (2) 商品の購入については、市場の実勢価格、並びに三菱電機株式会社より提示された価格を基に決定しております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
法人主要株主	三菱電機 (株)	東京都千代田区	175,820,770	重電システム、産業メカトロニクス、情報通信システム、電子デバイス及び家庭電器等の製造、販売	直接 18.5	三菱電機製品の販売 代理店契約の締結	当社ソフトウェア製品等の販売	829,067	売掛金	129,527
							受取割戻金	360,208	未収入金	88,171
							商品の購入	8,297,048	買掛金	2,886,496

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 当社ソフトウェア製品等の販売については、市場価格、総原価等を勘案して当社見積り価格を提示し、物件毎に価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。
- (2) 商品の購入については、市場の実勢価格、並びに三菱電機株式会社より提示された価格を基に決定しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	4,723.75円	4,809.15円
1株当たり当期純利益	31.63円	50.17円

(注) 1. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	14,400,994	14,658,459
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	14,400,994	14,658,459
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	3,048	3,048

4. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	96,441	152,933
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	96,441	152,933
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,048	3,048

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,791,862	3,370,934	1.6	—
1年以内に返済予定の長期借入金	2,760,000	1,687,000	1.1	—
1年以内に返済予定のリース債務	182,548	161,785	1.8	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	2,950,000	4,704,500	1.0	平成31年～35年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	285,993	234,538	2.1	平成31年～38年
その他有利子負債 受入保証金	90,003	92,019	1.5	—
合計	10,060,408	10,250,777	—	—

- (注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているものは、含めておりません。
3. その他有利子負債の受入保証金は返済期限の定めのないものであります。
4. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,387,000	1,137,000	687,000	1,493,500
リース債務	98,326	47,430	34,247	27,141

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	12,476,214	26,822,231	40,250,820	54,834,223
税金等調整前四半期(当期)純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)(千円)	△209,407	106,853	5,776	246,499
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)(千円)	△231,176	75,031	△8,701	152,933
1株当たり四半期(当期)純利益又は四半期純損失(△)(円)	△75.83	24.61	△2.85	50.17

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失(△)(円)	△75.83	100.44	△27.46	53.02

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っており、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,367,450	2,525,241
受取手形	1,690,774	※5 1,678,630
売掛金	※1 10,291,710	※1 11,244,505
電子記録債権	2,454,078	※5 2,578,480
商品及び製品	4,576,217	4,382,674
仕掛品	325,089	225,644
原材料及び貯蔵品	86,574	78,053
関係会社短期貸付金	99,385	449,305
前渡金	23,663	—
前払費用	24,127	87,509
未収入金	205,126	135,279
繰延税金資産	50,509	47,163
その他	8,360	9,510
貸倒引当金	△9,000	△15,000
流動資産合計	22,194,070	23,426,998
固定資産		
有形固定資産		
建物	※2 772,405	※2 790,073
構築物	※2 66,435	※2 62,648
機械及び装置	※2 96,933	※2 41,092
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	※2 56,564	※2 48,133
土地	※2 878,294	※2 878,294
リース資産	204,640	191,998
建設仮勘定	—	434
有形固定資産合計	2,075,273	2,012,675
無形固定資産		
借地権	11,615	11,615
商標権	3,966	4,323
ソフトウェア	534,745	530,405
リース資産	7,096	3,687
その他	35,979	35,979
無形固定資産合計	593,403	586,011
投資その他の資産		
投資有価証券	3,464,432	3,730,732
関係会社株式	1,468,995	1,468,995
関係会社出資金	848,032	848,032
関係会社長期貸付金	8,360	—
破産更生債権等	28,936	46,261
長期前払費用	99,815	137,032
前払年金費用	222,858	217,177
差入保証金	379,029	361,137
敷金	58,727	56,677
その他	251,474	255,522
貸倒引当金	△98,141	△105,733
投資その他の資産合計	6,732,520	7,015,835
固定資産合計	9,401,197	9,614,522
資産合計	31,595,267	33,041,520

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	674,088	※5 79,787
買掛金	※1 6,195,519	※1 6,947,564
電子記録債務	905,916	1,456,998
短期借入金	※2 3,255,000	※2 2,574,129
関係会社短期借入金	—	200,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 2,760,000	※2 1,687,000
リース債務	86,703	84,649
未払金	283,556	259,066
未払費用	196,633	221,346
未払法人税等	79,149	51,925
未払消費税等	78,288	52,469
前受金	38,027	283,188
預り金	28,143	75,523
賞与引当金	322,169	329,289
その他	19,937	20,621
流動負債合計	14,923,134	14,323,560
固定負債		
長期借入金	※2 2,950,000	※2 4,704,500
リース債務	127,274	112,904
繰延税金負債	655,159	758,399
その他	186,140	179,424
固定負債合計	3,918,573	5,755,228
負債合計	18,841,708	20,078,788
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,161,819	3,161,819
資本剰余金		
資本準備金	3,065,210	3,065,210
その他資本剰余金	55,025	55,025
資本剰余金合計	3,120,235	3,120,235
利益剰余金		
利益準備金	570,900	570,900
その他利益剰余金		
別途積立金	4,231,000	4,231,000
繰越利益剰余金	753,625	726,366
利益剰余金合計	5,555,526	5,528,267
自己株式	△421,285	△422,722
株主資本合計	11,416,294	11,387,599
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,337,265	1,575,132
評価・換算差額等合計	1,337,265	1,575,132
純資産合計	12,753,559	12,962,731
負債純資産合計	31,595,267	33,041,520

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	※1 40,592,763	※1 41,821,274
売上原価	※1 35,309,324	※1 36,289,833
売上総利益	5,283,439	5,531,441
販売費及び一般管理費	※1, ※2 5,345,887	※1, ※2 5,537,822
営業損失(△)	△62,448	△6,381
営業外収益		
受取利息	※1 1,400	※1 6,424
受取配当金	※1 176,150	※1 168,113
不動産賃貸料	※1 73,656	※1 53,879
為替差益	950	—
受取事務手数料	※1 58,897	※1 65,126
雑収入	38,096	47,068
営業外収益合計	349,150	340,612
営業外費用		
支払利息	※1 118,123	※1 102,896
為替差損	—	9,865
債権売却損	6,254	6,433
不動産賃貸費用	47,652	44,592
雑損失	53,303	54,361
営業外費用合計	225,333	218,148
経常利益	61,368	116,082
特別利益		
投資有価証券売却益	143,790	94,190
特別利益合計	143,790	94,190
特別損失		
固定資産売却損	※3 248	—
固定資産除却損	※4 3,184	※4 32,800
投資有価証券評価損	—	550
損害賠償金	72,819	—
特別損失合計	76,252	33,350
税引前当期純利益	128,906	176,922
法人税、住民税及び事業税	11,658	50,151
法人税等調整額	△18,145	1,606
法人税等合計	△6,487	51,757
当期純利益	135,393	125,164

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	3,161,819	3,065,210	55,025	3,120,235	570,900	4,231,000	740,196	5,542,097
当期変動額								
剰余金の配当							△121,964	△121,964
当期純利益							135,393	135,393
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	13,428	13,428
当期末残高	3,161,819	3,065,210	55,025	3,120,235	570,900	4,231,000	753,625	5,555,526

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	△420,483	11,403,668	1,104,913	12,508,582
当期変動額				
剰余金の配当		△121,964		△121,964
当期純利益		135,393		135,393
自己株式の取得	△802	△802		△802
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			232,351	232,351
当期変動額合計	△802	12,626	232,351	244,977
当期末残高	△421,285	11,416,294	1,337,265	12,753,559

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	3,161,819	3,065,210	55,025	3,120,235	570,900	4,231,000	753,625	5,555,526
当期変動額								
剰余金の配当							△152,423	△152,423
当期純利益							125,164	125,164
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	△27,258	△27,258
当期末残高	3,161,819	3,065,210	55,025	3,120,235	570,900	4,231,000	726,366	5,528,267

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	△421,285	11,416,294	1,337,265	12,753,559
当期変動額				
剰余金の配当		△152,423		△152,423
当期純利益		125,164		125,164
自己株式の取得	△1,436	△1,436		△1,436
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			237,867	237,867
当期変動額合計	△1,436	△28,695	237,867	209,171
当期末残高	△422,722	11,387,599	1,575,132	12,962,731

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

①子会社株式

移動平均法による原価法

②その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

時価法

(3) たな卸資産

①商品、原材料及び貯蔵品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

②製品及び仕掛品

プリント配線板関係

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

ソフトウェア関係

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 8～50年

機械装置及び車両運搬具 4～22年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

ただし、ソフトウェアについては市場販売目的のものは原則3年以内の見込販売数量等に基づく償却額と原則3年以内の残存有効期間に基づく均等配分額を比較しいずれか大きい額を計上し、自社利用のものについては原則として社内における利用可能期間（5年以内）による定額法によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) ヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計

為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

また、金利スワップについては、特例処理の要件を充たしている場合は特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約取引	外貨建金銭債権債務
金利スワップ	借入利息

③ヘッジ方針

当社では為替予約取引は通常の営業取引に係る為替リスク回避の目的で実需の範囲内で利用し、金利スワップ取引については、金利変動リスクを回避する目的のために利用しております。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断することとしております。

ただし、当社ヘッジ対象の金利スワップは特例処理の要件を充たしているため決算日における有効性の評価を省略しております。

また、当社が利用している為替予約は、リスク管理方針に従い実需取引により実行しており、予約した段階でその後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているため決算日における有効性の評価を省略しております。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(4) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(貸借対照表関係)

※1. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務 (区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期金銭債権	585,071千円	685,127千円
短期金銭債務	947,773	563,019

※2. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

(1) 工場財団

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
建物	98,064千円	86,055千円
構築物	6,841	6,288
機械及び装置	0	0
工具、器具及び備品	0	0
土地	18,369	18,369
計	123,276	110,713

(2) その他

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
建物	133,187千円	126,562千円
土地	377,184	377,184
計	510,371	503,746

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
長期及び短期借入金	1,350,000千円	1,350,000千円

3. 保証債務

債務保証

次の子会社の債務に対して、保証を行っております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)		当事業年度 (平成30年3月31日)
福島協栄(株) (電子記録債務)	281,253千円	福島協栄(株) (電子記録債務)	289,476千円
(株)協栄システム (電子記録債務)	15,647	(株)協栄システム (電子記録債務)	26,346
協栄マリンテクノロジー(株) (電子記録債務)	44,865	協栄マリンテクノロジー(株) (電子記録債務)	31,384
KYOEI ELECTRONICS SINGAPORE PTE LTD (借入債務)	5,609	KYOEI ELECTRONICS SINGAPORE PTE LTD (借入債務)	175,296
(仕入債務)	150,129	(仕入債務)	91,814
KYOEI ELECTRONICS HONG KONG LIMITED (借入債務)	132,577	KYOEI ELECTRONICS HONG KONG LIMITED (借入債務)	211,417
KYOEI ELECTRONICS SHANGHAI CO., LTD. (借入債務)	55,070	KYOEI ELECTRONICS SHANGHAI CO., LTD. (借入債務)	265,986
KYOEI ELECTRONICS (THAILAND) CO., LTD. (借入債務)	125,510	KYOEI ELECTRONICS (THAILAND) CO., LTD. (借入債務)	195,500
計	810,664	計	1,287,221

4. 当座貸越契約及び貸出コミットメント

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約及び取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	11,690,000千円	11,355,000千円
借入実行残高	3,255,000	2,220,000
差引額	8,435,000	9,135,000

※5. 期末日満期手形等

期末日満期手形等の会計処理については、当期の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形等の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
受取手形	一千円	148,055千円
電子記録債権	—	44,222
支払手形	—	24,510

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引高

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	1,177,819千円	1,499,245千円
仕入高	3,586,029	3,275,937
営業取引以外の取引による取引高	240,475	217,408

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
給料及び手当	2,155,199千円	2,063,609千円
賞与引当金繰入額	206,375	194,728
退職給付費用	114,243	105,578
減価償却費	130,806	164,473
おおよその割合		
販売費	77%	76%
一般管理費	23	24

※3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物	248千円	－千円
計	248	－

※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物	2,684千円	31,429千円
機械及び装置	107	1,362
工具、器具及び備品	392	8
計	3,184	32,800

(有価証券関係)

子会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額 1,468,995千円、前事業年度の貸借対照表計上額 1,468,995千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
(繰延税金資産)		
未払事業税等	23,915千円	19,182千円
賞与引当金	99,421	100,828
貸倒引当金損金算入限度超過額	11,458	15,551
投資有価証券評価損	7,467	7,638
保証金評価損	42,404	42,404
固定資産減損損失	15,119	14,492
関係会社株式評価損	210,053	210,053
繰越欠損金	270,717	142,927
その他	177,771	195,416
繰延税金資産小計	858,328	748,494
評価性引当額	△807,818	△701,330
繰延税金資産合計	50,509	47,163
(繰延税金負債)		
前払年金費用	△68,239	△66,499
その他有価証券評価差額金	△586,919	△691,899
繰延税金負債合計	△655,159	△758,399
繰延税金資産(△負債)の純額	△604,649	△711,235

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.86%	30.86%
(調整)		
住民税均等割等	22.92	15.88
交際費等永久に損金に算入されない項目	14.53	12.51
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△28.74	△18.45
評価性引当額の増減	△40.70	△60.19
繰越欠損金の期限切れ	—	51.00
税率変更による期末繰延税金資産の修正	0.89	—
その他	△4.79	△2.36
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△5.03	29.25

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形 固定 資産	建物	772,405	94,784	7,420	69,696	790,073	2,737,499
	構築物	66,435	6,438	—	10,225	62,648	341,748
	機械及び装置	96,933	14,549	23,406	46,984	41,092	1,859,215
	車両運搬具	0	—	—	—	0	7,788
	工具、器具及び備品	56,564	17,823	0	26,254	48,133	339,068
	土地	878,294	—	—	—	878,294	—
	リース資産	204,640	74,766	—	87,407	191,998	339,364
	建設仮勘定	—	44,002	43,568	—	434	—
	計	2,075,273	252,365	74,395	240,568	2,012,675	5,624,684
無形 固定 資産	借地権	11,615	—	—	—	11,615	—
	商標権	3,966	986	—	630	4,323	—
	ソフトウェア	534,745	120,952	870	124,422	530,405	—
	リース資産	7,096	—	—	3,408	3,687	—
	その他	35,979	—	—	—	35,979	—
		計	593,403	121,939	870	128,460	586,011

(注) 1. 建物及び土地については、取得価額から次のとおり圧縮記帳額を控除しております。

建物	期首残高及び期末残高とも	199,833千円
土地	期首残高及び期末残高とも	165,245

2. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	相模原工場	53,409千円
	福島工場	30,036
機械及び装置	相模原工場	11,849
	工具、器具及び備品	ICTサービス事業本部
リース資産	相模原工場	5,382
	ICTサービス事業本部	6,356
	相模原工場	68,410
ソフトウェア	販売目的用ソフトウェア	38,844
	社内利用目的ソフトウェア	82,108

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	107,141	83,572	69,979	120,733
賞与引当金	322,169	329,289	322,169	329,289
工事損失引当金	—	2,590	2,590	—

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・買増手数料	(特別口座) 東京都千代田区神田錦町三丁目11番地 東京証券代行株式会社 本店 (特別口座) 東京都千代田区神田錦町三丁目11番地 東京証券代行株式会社 ————— 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行方。 公告掲載URL http://www.kyoei.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、定款の定めにより、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第83期）（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）平成29年6月28日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成29年6月28日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第84期第1四半期）（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）平成29年8月10日関東財務局長に提出

（第84期第2四半期）（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）平成29年11月10日関東財務局長に提出

（第84期第3四半期）（自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日）平成30年2月9日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成29年6月30日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年6月26日

協栄産業株式会社

取締役会 御中

監査法人 保森会計事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小山 貴久 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 横山 博 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている協栄産業株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、協栄産業株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、協栄産業株式会社の平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、協栄産業株式会社が平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月26日

協栄産業株式会社

取締役会 御中

監査法人 保森会計事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小山 貴久 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 横山 博 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている協栄産業株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第84期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、協栄産業株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれておりません。